



日本体育・スポーツ経営学会 会報 71 号

Japanese Society of Management for Physical Education and Sport
Newsletter No. 71
Aug. 3, 2017
<http://jsmpes.jp/>

目次

- | | |
|---|---------------------------------|
| 1. 巻頭挨拶……………会長 柳沢和雄 (筑波大学) | 会員募集型プロジェクト研究の募集について |
| 2. 理事長挨拶……………理事長 中西純司 (立命館大学) | 7. 研究集会案内 |
| 3. 寄稿 名誉会員の声 | 第 56 回研究集会 (於 石川県金沢市) |
| ……………八代 勉 (筑波大学名誉教授) | 第 57 回研究集会／第 58 回研究集会日程 (予定) |
| 4. 日本体育・スポーツ経営学会第 40 回大会報告 | 8. 委員会報告 |
| 5. 研究プロジェクト報告 | 研究推進委員会……………齋藤隆志 (日本女子体育大学) |
| エクセレントクラブ研究プロジェクト総括 | 実践 (現場) 対応委員会……………作野誠一 (早稲田大学) |
| ……………作野誠一 (早稲田大学) | 広報委員会……………朝倉雅史 (早稲田大学) |
| スポーツプロデュース研究プロジェクトの活動を振り返って……………齋藤隆志 (日本女子体育大学) | 総務委員会……………清水紀宏 (筑波大学) |
| 6. 研究プロジェクトの新設について | 編集委員会……………西原康行 (新潟医療福祉大学) |
| 「体育・スポーツ経営人材育成」研究プロジェクト | 9. 会員アンケート調査報告……………木村和彦 (早稲田大学) |
| ……………西原康行 (新潟医療福祉大学) | 10. 会議報告 |
| | 11. 事務局からのお知らせ |

1. 巻頭挨拶

第 40 回学会大会を終えて ―転換期に立つ体育・スポーツ経営学―

会長 柳沢 和雄 (筑波大学)

小暑の候 会員の皆様には、益々ご活躍のこととご推察申し上げます。また、平素は本学会の活動にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、日本体育・スポーツ経営学会第 40 回大会が、鹿児島大学にて開催され、無事終了することができました。関係者の皆様には、心よりお礼申し上げます。本鹿児島大会は、40 回大会という節目の大会でした。学会大会運営委員会及び実行委員会では「記念大会」という位置づけにはしませんでした。学会にとって非常に重要な大会であったと思います。それは、大会テーマが「体育・スポーツ経営とフィロソフィ」とい

う体育・スポーツ経営学の原点となる課題であったからです。このテーマが設定された理由は、単に研究が不十分であるということだけではなく、それ以上に体育・スポーツ経営の現実と研究のスタンスが多様化し、混沌としているという危機感があったと推測しています。

体育・スポーツ科学のあらゆる領域で、マネジメントという用語が使われるようになりました。周知のように、マネジメントは目的達成のための機能ですから、全ての社会集団や組織、社会制度、さらには個人の生活内にもみられる営みです。しかし、スポーツ経営や

隣接用語としてのスポーツマネジメントとなると、その用法には熟慮が必要です。なぜならばマネジメントは目的達成のための機能ですが、スポーツ経営やスポーツマネジメントには、達成しようとする目的の価値やその価値を規定する哲学・フィロソフィがあるからです。体育・スポーツ経営では、合理的に目的を達成することが求められますが、効率性だけを優先しているわけではありません。例えば、児童生徒に体育祭の企画運営を任せるよりも、教員が意志決定した方がはるかに効率は良いでしょう。参加型の体育経営を選択する理由は、教育的価値を実現するというフィロソフィにあることはいまでもありません。本大会は体育・スポーツ経営学が目指す目的や実現しようとする価値とは何かを確認する契機となることを期待していたと思います。その意味で、私たちは“何のために研究をするのか”、“どのような社会や生活を目指すのか”、“どのような文化としてのスポーツをどのように創造するか”といった基本的な問い直しを求めた大会でした。体育・スポーツ経営学を越え、スポーツ界も重要な踊り場に立っています。鹿児島大会が開催された同月に、第2期スポーツ基本計画が公表されました。スポーツ庁設立後、最初の計画であり、少なくとも今後5年間は、この計画に沿った施策が展開されるという意味で、大きな踊り場となる計画です。本計画は4つの政策目標

を20のKPI（重要目標達成指標）に具体化されている点で、政策がより具体化されました。しかし、多くの省庁が関与することからか、政策の体系性は見えにくくなっていると感じます。さらに課題となるのは2016年の閣議決定「日本再興戦略2016」に示されたスポーツの成長産業化という方向性が計画の背景にあり、GDP600兆円を下支えするスポーツという位置づけがなされた点にあると思います。そしてスポーツがもたらす経済的価値を最大化し地域を活性化するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に一億総スポーツ社会を実現するとされるわけです。このように第2期スポーツ基本計画は、スポーツと経済的価値との関係を重視したフィロソフィを背景に抱いていると思われます。しかし、これまでの体育・スポーツ経営学では、私たちの日常生活、スポーツ生活、運動生活は、経済的価値だけに支えられているわけではなく、教育的価値や文化的価値などによってその豊かさが実現されていると考えてきたはずで

節目を迎えた体育・スポーツ経営学は、どのように踊り場に立った日本のスポーツと対峙するのでしょうか。次なる10年に向けて、一旦立ち止まって、長期的な視点で体育・スポーツ経営学、さらにはスポーツ科学が目指す山頂をフィロソフィする必要があると思います。

2. 理事長挨拶

本年度の学会運営について－イノベーションとしての「創造的対応」をめざして

理事長 中西 純司（立命館大学）

のこととお喜び申し上げます。

長期にわたって安定した政権運営を続けてきた「安倍一強体制」も今や、森友学園への「忖度」問題に始まり、加計学園の「総理のご意向」疑惑、自民党「魔の2回生」議員による数々の不祥事などにより、足元から大きく揺らぎ始めています。安倍政権がめざした「美しい国づくり」へのこうした揺らぎは、一強体制であるがゆえの「傲慢さ」や「権能の強さ」に胡座をかき、国家経営における組織ガバナンスを見失ってしまったからではないでしょうか。デジタル化した現代社会ではこうした嫌な問題さえ否が応でも入ってきますが、会員の皆様におかれましては、ますますご活躍

さて、平成28年度の役員改選により、平成29・30年度（今期）の学会運営体制が刷新されました。平成27・28年度に引き続き、2期目の理事長をお引き受けし、今期の学会運営を担わせていただくことになりましたので、会員の皆様方のご協力と忌憚のないご意見を頂戴できれば幸甚に存じます。前任期と同様、今期も「魅力ある学会、役立つ体育・スポーツ経営学」を基本方針に据え、本年度は、各会員の研究推進と研究力量の形成、会員相互の研究交流の促進、学会全体の研究論文の量的増大と質的向上、および学会の研究成

果の情報発信と社会的貢献力の向上など、本学会のさらなる発展と体育・スポーツ経営学の学問的イノベーションに向けた研究活動を支えていきたいと考えています。前任期に引き続き、今期2年間もどうかよろしくお願い申し上げます。

1. 「創造的対応」としての学会運営

すでに読まれた方もおられるかもしれませんが、最近読んだ本で最も興味をひかれたのは、イノベーション研究の第一人者ともいわれる米倉誠一郎先生がご自身の退職を機に執筆された「イノベーターたちの日本史—近代日本の創造的対応」（東洋経済新報社、2017年）という本です。この本では、「イノベーションの父」とも呼ばれるシュムペーター、J.A. (1947) が用いた概念である「創造的対応」（Creative Response）という視点から、明治～昭和初期にかけてのイノベーターたちが、西欧先進国から押し寄せる津波のような大変化（外生的挑戦や刺激）にきわめて創造的に対応し、思いもよらない独創性を発揮しながらイノベーションを起こしていくという歴史的過程が秀逸に描き出されています。たとえば、高島秋帆の情報感受性の高さが、血まみれの植民地戦争を防ぎ、江戸幕府の和平開国決断へと至るという創造的対応に始まり、勤王の志士たちが維新官僚としてわずか数年で明治政府の外交政策や経済政策などを創り上げていくという独創性の発揮など、米倉先生は、こうした「創造的対応」こそが重要なイノベーションであり、日本人が創造的（クリエイティブ）ではなかったというのは大きな誤解である、ということを主張しています。

ところで、今期2年間は、会員の皆様もご承知の通り、ラグビーワールドカップ 2019 日本大会やウィルチェアーラグビーワールドチャレンジ 2019、そして2020 年東京オリンピック・パラリンピックなどのメガ・スポーツイベントの開催を控え、わが国のスポーツ界が大きく動く時期であり、スポーツ界を取り巻く社会・経済環境も大きく変化することが予測されます。とりわけ、研究の国際化への創造的対応は、本学会にとつての大きな課題となるかもしれません。

こうした国際化やグローバル化をはじめ、大きな環境変化の波が押し寄せる、現代のスポーツ界も明治初期と同じような状況かもしれませんが、そうした状況

に臆することなく、会員の皆様一人ひとりが新しい時代や大きな環境変化に勇気をもって創造的に対応していく「イノベーター」として、気軽に学会活動に参加・協力していただけるよう、新しいことにチャレンジできる「魅力ある、役立つ学会づくり」に創造的に取り組んでいきたいと考えています。

2. 会員の研究活動への「創造的対応」

そのため、会員の皆様方の研究活動を支える本学会の創造的対応として、平成 29 年 5 月 12 日（金）に開催された第 1 回常務理事会において承認されました主な本年度学会事業についてご報告させていただきます（詳細は各委員会報告を参照）。

第一に、私たちの研究フィールドである実践現場との情報交換の機会となる研究集会については、実践（現場）対応委員会の作野理事を中心に、各実行委員会の方々のご協力のもと、第 56 回研究集会「スポーツとまちづくり」（平成 29 年 9 月 23 日、石川県金沢市：近江町交流プラザ）、第 57 回研究集会「総合型地域スポーツクラブ関連」（平成 29 年 10 月 29 日、岐阜県瑞穂市：朝日大学）、第 58 回研究集会「みるスポーツ関連」（平成 30 年 1 月頃、東京都）の 3 回を開催し、実践現場からの豊かな「学び」を演出していきます。

第二は、平成 24 年度から行われてきた研究プロジェクト（スポーツプロデュース研究プロジェクト、エクセレントクラブ研究プロジェクト）に引き続き、本年度からは西原理事をプロジェクトリーダーとして「体育・スポーツ経営人材育成研究」プロジェクトを新設するとともに、会員募集型プロジェクト研究の新規募集も行い、研究推進委員会の齋藤理事を中心に、会員相互の研究交流をより一層活発にしていけるよう努めていきます。また、平成 28 年度総会でも説明しましたように、総務委員会の清水理事のご尽力により本学会の財政的基盤も徐々に安定してきており、本年度は、研究プロジェクトの推進費が増額され、200,000 円の予算措置がなされています。

第三に、昨年度は、研究成果の迅速な公開に向けて査読期間の短縮化を図る規定改正を行いました。本年度は、編集委員会の西原理事を中心に、研究（者）倫理規定「科学者の行動規範および不正行為禁止」や著作権規定について検討し、投稿規程の改定を行う予定です。と同時に、会員の方々の貴重な研究成果を迅速に情報発信していくための「早期公開制度」の整備・運用方法や、比較的短いページ数でも投稿できる「ショートスタディ」（仮称）という新たな原稿種別のあり方などについても鋭意検討しているところです。

最後は、学会大会運営委員会を中心に、学会大会の枠組みやあり方（2日間開催、3日間開催など）について検討しています。私の方で、本学会の「学会大会40年間の歩み（軌跡）」を簡単に整理しましたが（私のデビュー戦が第11回大会でしたので、それ以前は手元に資料がありませんでした）、その時代のトピックとなる実に多様な大会テーマで開催されており、本学会には豊富な研究蓄積があることに改めて気づかされました。こうした学会大会が会員の皆様方の研究成果公開の有益な場となるよう、学会大会の枠組みなどを決めていく予定です。本年度は、過去40年間で初めての北海道地区（北翔大学、永谷稔 会員）における第41回学会大会の開催となりますので、多くの会員のご参加を期待しています。

このように、主な本年度学会事業について報告させていただきましたが、会員の皆様方の研究活動のますますのご発展をお祈りするとともに、「創造的対応」のできる学会運営を実践していきたいと思っておりますので、ご協力とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

表 学会大会 40 年間の歩み（概要）

学会大会	開催大学名・施設名 ＜大会テーマ／基調講演・特別講演・シンポジウム等＞	開催期間／形式		会場数 (件数)
		期 間	形 式	
第1回大会	筑波大学	1977年度		(15)
第2回大会		1978年度		(17)
第3回大会		1979年度		(16)
第4回大会		1980年度		(19)
第5回大会		1981年度		(20)
第6回大会		1982年度		(19)
第7回大会		1983年度		(20)
第8回大会		1984年度		(23)
第9回大会		1985年度		(21)
第10回大会		1986年度		(20)
第11回大会	東京女子体育大学 ＜商業スポーツ施設の経営について＞	1988年2月13～14日	2日間 開催	1会場
第12回大会	帝京大学 ＜スポーツマーケティング戦略の方向＞	1989年3月11～12日		
第13回大会	愛知教育大学 ＜消費者行動における認知と情緒＞	1990年3月10～11日		
第14回大会	東京学芸大学 ＜中・高等学校における運動部活動の現状と課題＞	1991年3月9～10日		
第15回大会	早稲田大学 ＜キ：スポーツプロデュースの課題＞	1992年3月14～15日		
第16回大会	筑波大学 ＜キ：スポーツプロデュースの展開とスポーツ事業＞	1993年3月18～19日		
第17回大会	大阪教育大学 ＜特：生涯学習社会におけるスポーツと自己学習能力＞	1994年3月28～29日		
第18回大会	日本女子体育大学 ＜講：スポーツマネジメントの展望＞	1995年3月18～19日		
第19回大会	順天堂大学 さくらキャンパス ＜講：スポーツ放送と私＞	1996年3月16～17日		
第20回大会	鹿児島大学 ＜シ：マイノリティの体育・スポーツ経営学＞	1997年3月26～28日	3日間 開催	2会場 1会場 2会場 1会場 1会場 2会場 1会場 2会場 2会場
第21回大会	筑波大学 ＜基：21世紀に向けた教育改革の動向と学校体育＞	1998年3月25～27日		
第22回大会	帝京大学 八王子キャンパス ＜基：地域社会とアートマネジメント＞	1999年3月26～28日		
第23回大会	石川県教育会館[金沢大学] ＜基：経営への新しい視座－ナレッジ・マネジメント＞	2000年3月27～29日		
第24回大会	早稲田大学 国際会議場 ＜基：経営学における倫理問題＞	2001年3月26～28日		
第25回大会	東海大学 湘南校舎 ＜基：スポーツにおけるボランティア組織の位置づけ＞	2002年3月31～4月2日		
第26回大会	香川大学教育学部 ＜基：ソーシャル・キャピタルとしてのNPOとネットワーク＞	2003年3月28～30日		
第27回大会	筑波大学 ＜基：非社会化時代におけるスポーツの意義と役割＞	2004年3月29～31日		
第28回大会	南山大学 名古屋キャンパス ＜基：勝つためのチームづくり＞	2005年3月26～28日		
第29回大会	日本女子体育大学 ＜基：日本の経営はなぜキャリアデザインを求めているのか＞	2006年3月16～18日		
第30回大会	千葉大学 ＜基：魅力あるまちづくり～大学と地域の連携～＞	2007年3月18～20日	中止	2会場
第31回大会	大阪体育大学／大阪YMCA(土佐堀) ＜特：地域効果を創造する メガ・スポーツイベントのマネジメント＞	2008年3月16～18日		
第32回大会	仙台大学 ＜特：日本のスポーツはどこへいく＞	2009年3月18～20日		
第33回大会	福岡教育大学 ＜「科学」としての体育・スポーツ経営学の充実と発展をめざして＞	2010年3月27～29日		
第34回大会	白鷗大学 東キャンパス ＜人 地域 生活 そして、スポーツ ～地域に暮らす人々にとってスポーツとは何か～＞	2011年3月21～23日		
第35回大会	鳴門教育大学 ＜体育・スポーツ経営学の発展に向けて ～東四国からの発信～＞	2012年3月20～22日		
第36回大会	京都教育大学 ＜スポーツ経営新時代＞	2013年3月20～22日		
第37回大会	学生総合プラザSTEP[新潟医療福祉大学] ＜スポーツマネジメント人材の力量＞	2014年3月19～21日		
第38回大会	白鷗大学 駅東キャンパス ＜体育・スポーツ経営学原点復帰 ～人とスポーツとの関わりを問い直す～＞	2015年3月19～21日		
第39回大会	立命館大学 大坂いばらきキャンパス ＜体育・スポーツ経営学が求めるもの： 研究領域の壁を超えて＞	2016年3月14～16日		
第40回大会	鹿児島大学 郡元キャンパス ＜体育・スポーツ経営とフィロソフィ＞	2017年3月21～23日		

〔注〕基：基調講演、特：特別講演、シ：シンポジウム、キ：キーノートレクチャー、講：講演、無表記：大会テーマ

3. 寄稿 名誉会員の声

不名誉会員からの近況報告と提案

一昨年名誉会員の栄誉を与えていただきました。それに呼応して学会への参加状況が極めて悪くなってしまいました。まさに不名誉会員への転落でありました。この度名誉会員の寄稿を依頼されました。喜んで引き受けさせていただいたものの読んでいただけのような内容とは言えない出来上がりですが我慢してください。

まずは近況報告から述べてみましょう。近況を語るピッタリの名言がありました。

「小人閑居して不善をなす」です。その意味は、「凡人（君子に対して）は暇があるとろくなことをしない（よからぬことをする）ので、時間を持てあますことなくしっかり働け」とも、「君子は独りでいる時に必ず慎み深くするが、小人は他人の目がないと悪い事をする」、「小人物が暇を持て余すと、とかく悪事に走りやすい」というように解釈されている、四書の一つ「大学」に記されている名言です。

筑波大学を定年退官して 13 年、第 2 の仕事先下関の東亜大学（5 年勤務）を退職して 8 年が経ちます。68 歳までは他人の目があところで働いていましたが、その後の 8 年は実に自由気ままな生活を送っています。とかく悪事に走りやすいといわれる中で慎み深くもない毎日です。なぜ生きているのかと問われそうなので少し自己弁護して私の日常を記させていただきます。

スポーツライフは週 2 回の卓球 2 つクラブに入って活動しています。試合は一切やらずラリーを楽しむことに専念しています。土曜日（13 時から 16 時まで）は地域の交流センター（旧公民館）のギャラリーでコミュニティカフェのボーイ。この 2 種類の活動はいずれも居住している小さなコミュニティ（1300 人、600 世帯）での活動です。Weekly 活動です。

春と秋には高齢家庭の「庭の掃除・剪定作業」ボランティア活動です。週 2 回×3 か月×1 時間（1 回当たり）働いています。剪定の方法は仲間で勉強会

八代 勉（筑波大学名誉教授）

をしてかなり上手になりました。もうひとつ面白い活動もやっています。コミュニティカフェの活動の一環ですが、年 6 回のワンコインコンサートのプロデュースもやってきました。地域住民の触れ合いの場づくりとして始めて 5 年になります。世界的なバイオリニストやミュージカルスター、国内で活躍するケーナ奏者やマリンバ奏者から、地域で長い活動経験を誇る平均年齢 75 歳のレディのコーラスまで、地域の交流センターを使ってやっています。この方は妻が事務局を一手に引き受けていますので、私の仕事はポスター張り当日のカフェのボーイだけです。

書き並べてみると結構やっているように見えますが、やはり不善をなす日常が広がっています。たくさんの余暇をテレビの視聴に費やしています。大好きなプロ野球はもちろんですが、この 1 年ほどは問題総理とその取り巻きたちが演じる国家壊し、民主主義壊し、憲法壊しの茶番劇を見て過ごすことが多くなり、この時間も権力者からみれば、大いなる不善（時間の無駄づかい）となっています。身体的には心臓の薬、血圧・コレステロールの薬など、後期高齢者にとって必需と思われる薬の世話になっています。先日は癌の検診に引っ掛かり精密検査を受けました。異常なしの判定でしたが、癌患者を覚悟した一瞬でした。

定年後の生活を描いてきました。実にくだらない生き方だね、研究者のかけらも感じられないね、と指摘されそうですね。そこで不善の日常の中からこれも不善ともとられますが、最近の体育やスポーツをめぐる少しだけの関心事を記しておきましょう。研究者魂が少しは残っていると感じていただければ幸いです。

今年の 3 月に国（スポーツ庁）は第 2 期スポーツ基本計画を策定しました。それに先立ち 2 月のほんのわずかな期間パブリックコメントを受け付けました。4 つ程度のコメントを提出しました。特に基本

計画の性格に関することとして、長期的な展望を持った多分に長期的な計画であるべき基本計画がわずかに5年間の短期計画に終始していること、計画の中身は短期でできる程度のものから、非常に長い期間をかけても達成困難と思われるもの（例えば一億総スポーツ社会の実現：この表現は実は大嫌いなキャッチコピー）までが盛りだくさんに含まれています。そして総合型地域スポーツクラブに関する方針や施策に関する問題点について特に腹を立てながら書いたことを覚えています。「総合型地域スポーツクラブの質的充実」という項を立て、「従来のクラブ数の量的拡大に重点を置いた施策から、質的な充実に重点を置いた施策に転換を図る」とありました。私は質的な充実はもちろんだが、量的な拡大はまだまだ重視しなければならない、「転換」とは何事か、という趣旨のコメントを。

質的な充実のための方策も思い付きが列举されているだけ、理論的な背景を感じさせません。量的および質的な充実を図るための具体的・効果的な対策は見当たりませんし、特に国の実効的な責任がほとんど言及されていませんでした。

第2期基本計画は2020年オリンピック・パラリンピックを丸ごと包み込んだ計画です。基本計画ではなく極めて具合的な実行計画でもあり、問題の多い計画だと思います。

たわごと・愚痴っぽくなってしまったので閉めましょう。最後に提案です。私の「善」をなす行動にしたいことでもあります。付き合っただけででしょうか。第2期基本計画を題材にしてみんなで討論してみませんか。我が国の本当のスポーツ基本計画を作ろう、といったテーマでもいいですね。大上段にふりかぶりすぎですね。第2期スポーツ基本計画の体育・スポーツ経営学の立場からの分析では如何でしょうか。基本計画を読んで各自が感じたことを率直に出し合うところからスタートして、多くの学会員の意見が行き交うような「場」を作りたいと思います。時間のあるものにこそできる仕事です。名誉会員としての貢献ができそうだという思い付きですがいかがでしょうか。付き合ってください。tomyatsushiro@gmail.com でお待ちしております。皆さんのご健闘を祈りつつ。

4. 第40回大会報告

2017年3月21日～23日、鹿児島大学郡元キャンパスにおいて、日本体育・スポーツ経営学会第40回大会（大会実行委員長：武隈晃理事）が開催されました。第40回を迎える今大会では「体育・スポーツ経営とフィロソフィ」を大会テーマに掲げ、経営哲学をご専門とし、スポーツ経営についても造詣が深い澤野雅彦氏（北海学園大学）による基調講演「経営哲学とスポーツ経営」および「体育・スポーツ経営におけるフィロソフィを問う」と題する領域横断的なシンポジウム、そして一般研究発表と大会テーマ関連型の指定研究発表が行われました。最終的には78名（正会員：51名、学生会員：12名、臨時会員：5名、臨時学生会員：9名）の方の参加と19件の口頭発表があり（一般研究発表：16題、指定研究発表：3題）、大会全日程を通じて活発な議論が展開

されました。また、今大会では学生優秀発表賞の選考も行われ、最優秀賞が町田樹会員（早稲田大学大学院）に、優秀発表賞が本間崇教会員（早稲田大学大学院）に授与されました。今後の研究の発展が大いに期待されます。また、大会2日目に行われた懇親会には56名の方が参加され、鹿児島県の地物・名物に舌鼓を打ちながら会員間の交流を深めることができました。最後に大会運営を担っていただきました大会実行委員会の方々、お手伝いをいただいた鹿児島大学の学生の方々にお礼申し上げます。

次回大会は、列島を大きく跨いで北海道に場所を移し、北翔大学での開催を予定しております。多くの会員のご参加をお待ちしております。

（文責 広報委員会 朝倉雅史）

5. 研究プロジェクト報告

エクセレントクラブ研究プロジェクトの総括

プロジェクトリーダー 作野 誠一（早稲田大学）

2014 年度にスタートしたエクセレントクラブ研究会は、これからの地域スポーツクラブのあり方について関心をもつ学会メンバーによって構成された研究プロジェクト（PJ）です。この PJ では、全国各地で活動する総合型クラブのうち、ごく少数の優良クラブを「エクセレントクラブ」と捉え、そうしたクラブがもつさまざまな特徴を明らかにしようとしてきました。全国各地から集まった 23 名（当初）の PJ メンバーは、「持続的に成長するクラブ」（サブグループⅠ：清水紀宏サブリーダー（筑波大学））及び「豊かなクラブライフを実現するクラブ」（サブグループⅡ：関根正敏サブリーダー（作新学院大学））という 2 つのサブグループに分かれ、2016 年度までの約 3 年間活動を続けてまいりました。

サブグループⅠについては、本学会の第 47 回研究集会（2014）における報告、そして全国調査に基づく研究論文（清水・柳沢，2015）がすでに公表されています。また、「クラブライフの豊かさ」の解明をめざしたサブグループⅡについては、クラブライフ概念の検討、クラブライフによるアウトカムに関する全国調査（インタビュー／質問紙）、テキストデータの分析を通じてなってきました。それらの研究成果の一部は、本学会の第 53 回研究集会（2016）と第 55 回研究集会（2017）においてそれぞれ報告されたほか、最終的には関根サブリーダーを中心に学術論文としてまとめあげられ、次号の学会誌に掲載されることになっております。このように、本 PJ は約 3 年間にわたる活動を通じていくつかの学術的成果を残すことができましたが、最後に、もう少し広い意味での成果と課題について総括しておきたいと思います。

まず何よりの成果は、中堅・若手研究者を中心とした研究ネットワークが形成されたことでしょう。この PJ を通じて、メンバー個々のつながりがより強固なものとなったのはまちがいありません。お互いに名前は知っていても、なかなか顔を合わす機会がない研究の

世界において、PJ はメンバーが濃密な議論を交わすなかで互いのことをよく知ることのできる機会となりました。本 PJ では 22 回（全体会を含む）に及ぶ研究会が開催されましたが、そのなかでお互いのことをかなり理解できるようになったのではないかと思います。こうしたつながりを基盤として、派生的な研究プロジェクトが生まれたり社会貢献活動がおこなわれたりしたことから、PJ メンバーによる「協働」が活性化したことは大きな成果といつてよいでしょう。

一方課題としては、まず研究資金の問題を指摘しなければなりません。PJ では研究資金を捻出するために外部の競争的研究資金にもいくつかアプライしましたが、残念ながら採択には至りませんでした。そうすると調査資金はメンバーの持ち出しに頼らざるを得ません。この点はリーダーである私の力量不足を深くお詫びしなければなりません。今後学会から何らかのサポートがあるとたいへんありがたいと思います。加えて、まとめに向かう段階での複数メンバーによる論文作成の難しさも痛感したところです。ディスカッションが盛り上がってくると議論は止めどなく続き、面白いアイディアもたくさん出てきます。しかし、風呂敷を無尽蔵に広げるほどに、それを「きちんとたたむ」作業は難しくなるのだということも身をもって感じました。きちんとたたむには適確なプロセス管理（議論の交通整理）と明確な役割分担が必須のものとなるでしょう。このほか、サブテーマごとの研究成果を有機的に統合することができなかったことなど、リーダーとしての個人的な反省点は枚挙に暇がありませんが、総じて実りある経験になったと思っております。

最後になりましたが、本 PJ に参加してくださったメンバーのみなさん、そしてこの機会を与えてくださった学会メンバーならびに関係者のみなさまに厚く御礼を申し上げて PJ の総括とさせていただきます。ありがとうございました。

◇エクセレントクラブ研究プロジェクトの成果

<学術論文（2件）>

◇清水紀宏・柳沢和雄（2015）地域スポーツクラブの成長性分析と経営指標の開発．筑波大学体育系紀要 38：111-116.

◇関根正敏・天野和彦・石井十郎・今宿 裕・岩月基洋・川邊保孝・木戸直美・菅谷美沙都・田原陽介・西村貴之・長谷川健司・松橋崇史・村田真一・作野誠一（印刷中）「豊かなクラブライフ」によるアウトカムとは何か：総合型地域スポーツクラブにおけるアウトカム項目の検討プロセス．体育・スポーツ経営学研究 31(1).

<研究集会における報告（3件）>

◆第47回研究集会（テーマ：「地域スポーツクラブの成長モデルと評価指標を考える」，2014年1月25日（土），筑波大学東京キャンパス） 担当：清水紀宏サブリーダー（筑波大学）

◆第53回研究集会（テーマ：「豊かなクラブライフとは何か」2016年1月23日（土），早稲田大学早稲田キャンパス） 担当：関根正敏サブリーダー（作新学院大学）

◆第55回研究集会（テーマ：「豊かなクラブライフを支える人材の学びと育成」2017年1月28日（土），早稲田大学早稲田キャンパス） 担当：今宿 裕メンバー（神奈川大学）

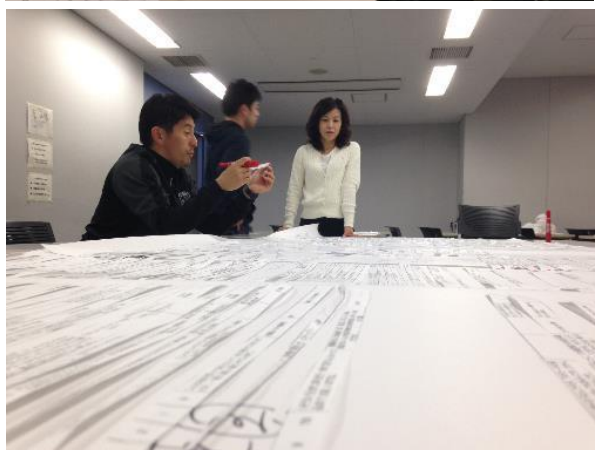


写真2，3，4 サブグループⅡメンバーによるデータ分析と討議（2016.4.16）



写真1 第53回研究集会での報告（2016.1.23）



写真5 第55回研究集会における報告（2017.1.28）

スポーツプロデュース研究プロジェクトの活動を振り返って

プロジェクトリーダー 齋藤 隆志（日本女子体育大学）

スポーツプロデュース研究プロジェクトは、スポーツの面白さや価値をどのようにプロデュースすべきか、プロデュースされた競技会等を観戦する人々の観戦能力を向上させるためのサポート方法などを明らかにすることを目的として発足し、28年度までの3年間にわたり活動してきました。

平成24年度と25年度には、本学会研究集会においてテーマについての研究の意義や方向性などを発表し、平成26年から公式に学会プロジェクトとして公募制によるチームを立ち上げました。当年8月にキックオフミーティングを行い、「スポーツをみる力の力量構造」を解明することを小テーマと決めました。延べ16回のミーティングで議論を重ねるとともに、予備調査(定性的ならびに定量的)を複数回繰り返した上で、28年にはJリーグ観戦者に対して本調査を行いました。

私見ですが、プロジェクト研究には2種類があると思います。

一つはあらかじめ目標やプロトコルが設定・設計されており、その目標達成のために、多面的な領域の専門家によるチームを結成するやり方です。それぞれの専門的知識を結集させ、効率的・戦略的に研究成果をあげることができます。ちょうどジグソーパズルのようにそれぞれのピースは役割が決まっており、できあがりの作品、すなわち仮説と検証結果がイメージしやすい研究であると思います。

もう一つは、大きなテーマを設定し、それに関心のある研究者が集い、議論を重ねながら探索的に一定の知見を生み出すというやり方です。前者と比較すると効率的でなかったり明確な結果とならなかったりするし、霧の中を進まなくてはいけないこともあるけれど、未知なテーマあるいは萌芽的なテーマに挑戦していくという独創的な意義があります。

スポーツプロデュースプロジェクトは後者の活動でした。

活動中は、議論が行き詰まってしまうたり、思うような良い調査結果が出なかったりすることがたびたびありました。そのたびにメンバー同志が鼓舞し、時に

は叱咤し、活動を継続してきました。幾度となく立ちあがった壁をブレイクスルーできたのも、メンバーによるユニークな発想でした。とくに、言葉にできない暗黙知を、議論と作業を通して形式知にしていく過程はまさに“知識創造”でした。そして活動を継続できた誘引は、未知への挑戦と、メンバーの気概と、多面的な発想だったのだろーと思います。データ分析作業や文献整理といった地道な作業の負担軽減や、調査フィールドの確保といった効率的な意味での共同研究の意義があります。しかしそれ以上に、挑戦し、諦めず、壁を突き破り、新しい価値を創造していくことできたことは、プロジェクトならではののではないかとしみじみと感じているところです。

また、研究の壁を乗り越えるときのチームが向かうべき方向性だけは全くぶれませんでした。これまでの経験から、他専門の研究者と共同研究する場合に「私たちの研究領域・学会とあなたの価値観が合わない」といった、“そもそも論”に出くわすことがあります。しかし、本プロジェクトの方向性はただ一つ、「豊かなスポーツ生活」でした。この方向性をぶらさずに進めて来られたのは、日本体育・スポーツ経営学会による“学会プロジェクト”だからであり、また価値観を共有するメンバーだったからにほかなりません。

理論構築できるような確実な成果とはいかないかもしれませんが、今後は得られたデータを論文としてまとめるとともに、研究集会等で成果を公表していくこととなりますので、どうぞご期待ください。

最後になりますが、これまで毎度のミーティングに遠路はるばるご参集くださり、また場の確保、文献整理、調査、分析といった研究作業を笑顔で協働くださり、なによりも、未知のテーマに挑戦する時間を共有できたチームメンバーの方々に感謝し、御礼を申し上げます。どうもありがとうございました。

6. 研究プロジェクトの新設について

「体育・スポーツ経営人材育成」研究プロジェクト

西原 康行（新潟医療福祉大学）

1. プロジェクト設置趣旨

スポーツ庁は平成 28 年度に「スポーツ経営人材プラットフォーム協議会」を設立し、「統括団体、チーム、リーグ等における経営人材の育成・活用について」「人材育成講座におけるカリキュラム構築の方向性」などの議論を始めている。その背景には、スポーツ団体や関連組織をめぐるガバナンス、資金不足、不健全な収益体質などの課題が指摘されるように、体育・スポーツ経営組織に関わる人材の経営力不足が大きな要因になっていると考えられる。統括団体やプロチーム・リーグ、行政、地域クラブ、公共施設管理会社、民間スポーツクラブ、学校といった体育・スポーツ経営に関わる様々な組織を牽引する経営人材の職業的専門性が強く求められるようになってきている。一方、スポーツは「遊び」「公共性」「コミュニティ」といった要素を多分に含んでおり、テキストで知識を学ぶ形式知に拠らない自由度の高い経験や暗黙知を必要とするため、経営人材養成のプログラム化には大きな困難が伴っている。このように体育・スポーツ経営人材に求められる専門的力量的内実や構造は明確にされておらず、また、その専門的力量的を育む教育手法も確立されていない状況にある。そこで本プロジェクト研究では体育・スポーツ経営人材の育成に焦点を当てた研究を行なう。

2. 組織

◇プロジェクトリーダー

西原康行（新潟医療福祉大学、本学会理事）

◇サブリーダー【部会長】（数名） 募集後に選出

◇メンバー 研究者、院生、社会人

3. 3年間の進行計画

<2017 年度>

5月中旬 プロジェクトメンバー募集

9月上旬 キックオフミーティング@静岡 日本体育学会

10月～ 部会ミーティング【研究計画・デザイン検討】

12月 部会長ミーティング 【進捗報告・調整】

1月～ 各部会ミーティング 【研究推進】

3月 全体ミーティング @札幌（第41回大会）

<2018 年度>

2～3か月に1回 各部会ミーティング

9月までに 論文業績の蓄積→9月科研費応募

12月 中間研究報告会 @研究集会

<2019 年度>

2～3か月に1回 各部会ミーティング

12月 研究報告会 @研究集会

5. 研究推進の概要

- 1) 力量把握研究と育成（教育）方法開発研究の両輪で研究を進めていく
- 2) 上記趣旨により、単なる職業人材の育成に留まらない人材の育成が必要であり、以下のキーワードを手掛かりに検討していく

【意思決定・認知・知識創造・イノベーション・実践
共同体・カリキュラムデザイン・暗黙知・OJT と Off
JT・プリセプター・創造性領域の仕事 etc】

6. 募集要領

本研究プロジェクトへの参加を希望する方は、下記内容を記してメールにて応募してください。

- （1）氏名（2）所属先（3）連絡先メールアドレス（4）どのような領域の研究を希望するか

例：体育教員の力量／行政職員の力量形成／総合型クラブマネジャーの力量形成方法開発、スポーツ推進委員の力量形成カリキュラム開発 など

会員募集型プロジェクト研究の募集について

研究推進委員会では「体育・スポーツ経営人材育成研究」以外の研究テーマでのプロジェクトについても募集しています。プロジェクト研究を立

ち上げたい個人またはグループ等がございましたら、下記内容を分かりやすく記載の上、メールにてご相談ください。なお、ご相談いただいた研究

内容を本学会として取り組んでいくかどうかについては、研究推進委員会ならびに常務理事会の方で検討させていただきます。

- (1) 申請者氏名（所属先、メールアドレス）
- (2) プロジェクト研究テーマ
- (3) 研究目的 [300 字以内]

(4) 研究の特色（独創性）[300 字以内]

(5) 研究計画・方法（すでにグループ等で研究している場合は、研究の進捗状況などを記載ください）[400 字以内]

(6) その他、プロジェクト研究を進める上での要望等

【研究プロジェクトへの参加連絡先】

応募先メールアドレス：jimukyoku@jsmpes.jp（日本体育・スポーツ経営学会事務局）

7. 研究集会のご案内

第 56 回研究集会（於 石川県金沢市）

「スポーツとまちづくり」－総合型地域スポーツクラブを通じた公共空間づくり－

■開催趣旨

スポーツ基本法（2011）では、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことが人びとの権利であると謳われているが、現代の日本社会においてこの権利がどれだけ十分に保障されているのであろうか。かつては自治体と住民がお互いさまで見守り、維持してきた公共空間が、現代は制度に「お任せ」する事例が増えているように感じる。一方で、スポーツは「十分なお金さえ払ってくれば、お客様に快適なスポーツの空間と時間をご提供します」と言われ、ビジネスにおけるサービスの一つとして成立している。ここでも、お金を払ってサービス産業に「お任せ」している。つまり、現代社会において我々の住むまちは、制度とサービス産業にお任せすることで、住民ではなく従民としてのスポーツとの関わりの領域が増えている。しかしながら、スポーツは、自らの意志で自由に享受することができる場所に豊かさがあり、また、人々の主体的な働きかけや関与によって保障されることが必要である。われわれの日常生活におけるスポーツとの関わり方は個人によって異なるものであり、その様子は多岐にわたるが、寛容さをなくし、禁止や自粛、金銭的な束縛が増殖する社会において、果たして地域で主体的にまちを作り、スポーツを楽しむことは可能なのであ

うか。本来、総合型クラブは、クラブのメンバー及び地域住民の生活のなかにスポーツがしっかりと根付き、主体的に豊かなクラブライフを享受するところにある。この「主体的に豊かなクラブライフ」の具体的内容については、これまで十分な検討がなされてきたとはいえず、学術的にも実践的にも共通理解が得られていないように思われる。

そこで本研究集会では、何かをしてみようという気持ちが生まれてくる公共空間とは、制度やサービス産業に依存することなく自由を感じながら生きていける暮らしや社会をどうすればつくれるだろうか、という問いを立て、「遊び」「公共」「コミュニティ」をキーワードにお任せあるいはお客様時代の公共マネジメントを考えることから、総合型クラブの可能性を探る。

■日時：平成 29（2017）年 9 月 23 日（土）

13:30～16:30（受付：13:10～）

■会場：近江町交流プラザ まなびい広場（近江町いちば館 4 階）、集会室（石川県金沢市青草町 88）

金沢駅下車 徒歩 15 分

北陸鉄道「武蔵が辻・近江町市場」下車 徒歩 1 分

<http://www4.city.kanazawa.lg.jp/22045/oumicho.html>

■参加費（資料代を含む）：当日会場にて徴収

一般会員：2,000 円

学生会員：1,000 円

非会員社会人：3,000 円 非会員学生：2,000 円

■定員：70 名

■プログラム：

□開会のあいさつ

木村 和彦 氏（早稲田大学／本学会副会長）

□趣旨説明

横山 剛士 氏（金沢大学／実行委員長／本学会理事）

□基調講演

「お客様時代の公共マネジメント」

西川 正 氏（NPO 法人ハンズオン埼玉 理事）

〔講師略歴〕

『遊びの生まれる場所ー「お客様」時代の公共マネジメント』著者、コミュニティワーカー、特定非営利活動法人ハンズオン埼玉理事、1967 年滋賀県生まれ、早稲田大学卒業後、NPO 支援センター事務局長などを経て現職、趣味は、「カブリモノ」の作製と道端に七輪やこたつを置いて遊ぶこと、

□休憩

□シンポジウム

「公共空間づくりと総合型地域スポーツクラブ」

コーディネーター

西原 康行 氏（新潟医療福祉大学／本学会理事）

①「地域住民、大学生の社会参加を促す場としての総合型地域スポーツクラブ」

森 亮太 氏（NPO 法人クラブぽっと クラブマネジャー／石川県クラブアドバイザー）

②「ソーシャルインクルージョンのまちづくりを目指すフィットネスクラブ」

野竹 厚 氏（社会福祉法人佛子苑「ゴッチャ！ウェルネス」 統括マネジャー）

③「人材の多様性が生み出す“学び”とクラブの成長プロセス」

西村 貴之 氏（金沢星稷大学）

□閉会のあいさつ

中西 純司 氏（立命館大学／本学会理事長）

参 加 申 込 方 法

参加を希望される方は、下記実行委員会事務局まで、電話・電子メールにて
①氏名、②所属、③会員種別（正会員－非正会員、学生－社会人）、④連絡先
（メールアドレス／電話番号）をご連絡ください、
＜申込み・問い合わせ先＞

日本体育・スポーツ経営学会 第56回研究集会事務局

〒920-1192 石川県金沢市角間町 金沢大学人間社会研究域 横山研究室

E-mail: tyokoyama@staff.kanazawa-u.ac.jp TEL: 076-264-5570

第 57 回研究集会／第 58 回研究集会日程（予定）

◆第 57 回研究集会「総合型地域スポーツクラブ関連」

（平成 29 年 10 月 29 日、岐阜県瑞穂市：朝日大学）

◆第 58 回研究集会「みるスポーツ関連」

（平成 30 年 1 月頃、東京都）

8. 委員会報告

研究推進委員会

齋藤隆志（日本女子体育大学）

◇平成 29 年度学会プロジェクトメンバーおよび新プロジェクトの募集について

29 年度より、学会の新プロジェクト研究が始まります。一つは (A) テーマ設定型であり、もう一つは (B)

会員によるテーマ募集型です。詳細は会員様向けに別途送付されているプロジェクト募集要領を参照いただき、奮ってご応募ください。

(A) テーマ設定型

【テーマ】体育・スポーツ経営人材育成研究

体育・スポーツ経営人材に求められる専門的力量的

内実や構造明らかにするとともに教育手法を開発する。
本年9月上旬にキックオフミーティングを行う予定。

(B) テーマ募集型

学会として研究を進めたいテーマを提案する個人、
グループからの応募を受け、提案内容を理事会・研究
推進委員会で採否を検討する。

実践（現場）対応委員会

作野誠一（早稲田大学）

◇今年度開催予定の研究集会について

実践対応委員会は、これまでに本学会が蓄積してきた知識・情報を会員間で共有することにとどまらず、
広く社会や実践の場に還元していくというねらいのもとに設置されており、主に研究集会などの企画・運営
を中心に活動しています。今年度も以下にお示しする
3回の研究集会が予定されております。いずれもスポーツ
経営をめぐるタイムリーな話題を取り上げており
ますので、会員のみならず方々の積極的な参加をお待ち
しております。（詳細については決定したい会員のみに
なさまにお知らせいたします）

(1) 第55回研究集会（北信越地区）

テーマ：「スポーツとまちづくり（仮）」

日時：2017年9月23日（土） 13:30～16:30

会場：金沢市近江町交流プラザ：まなびい広場

(2) 第56回研究集会（東海地区）

テーマ：地域スポーツ関連

日時：2017年10月29日（土）

会場：朝日大学（岐阜県瑞穂市穂積）

(3) 第57回研究集会（関東地区）

テーマ：スポーツプロデュース関連

日時：2017年12月あるいは2018年1月

会場：早稲田大学早稲田キャンパス（予定）

広報委員会

朝倉雅史（早稲田大学）

◇本年度の広報活動について

広報委員会では、学会内外に向けた広報活動の仕組みを整備していく方針です。これまで行なってきた会報の発行と学会ホームページの更なる充実とは
とより、新たに Facebook をはじめとした SNS の活

用、会員の活動や研究業績に関わる情報の収集と公開
を進めていきたいと思っております。そのねらいは、
学会内広報による会員の交流と情報共有の機能を高め
るとともに、学術団体の使命でもある研究成果の公開
を促進することにあります。このことに関連して現
在、機関誌の論文データをこれまで公開用のプラット
フォームとして活用してきた CiNii から Jstage に移
行する作業を進めています。詳しい情報については随
時、会員の皆さまにお知らせいたします。最後に、広
報活動に関するご意見・ご要望がございましたら、
asakura@aoni.waseda.jp までご連絡ください。

総務委員会

清水紀宏（筑波大学）

◇会員情報に変更がございましたら、事務局までご連絡下さい。

◇平成29年度会費、ならびに前年度までの未納会費
のお振り込みをお願いいたします。

<年度会費振込先>

郵便振替：口座番号 00150-3-71496

加入者名 日本体育・スポーツ経営学会

銀行振込：常陽銀行 竹園出張所

口座番号 普通 1146488

口座名義 日本体育 スポーツ経営学会 代表清水紀宏

※ 銀行振込の際は、振込人の氏名が分かるようご留意ください。

※ 領収証が必要な方は事務局までご連絡ください。

今年度の口座引き落としは、8月28日（月）で
す。会費の自動引き落としをご希望される方は、お手
続きが必要となりますので学会事務局までご一報くだ
さい。なお、新たに自動引き落としのお申し込みをい
ただいた場合、次年度から（平成30年度）から引き
落とし開始となります。予めご了承ください。

編集委員会

西原康行（新潟医療福祉大学）

◇編集委員会の主な計画

本年度より体育・スポーツ経営学研究（以下、学会
誌）の編集委員長を仰せつかっています新潟医療福祉
大学の西原です。どうぞよろしくお願いいたします。

編集委員会は、本年度の主な計画として2つの事業を推進していきたいと考えています。1つ目は、学会誌に掲載する論文等の不正行為に対する対応と防止に関する規程を定めることです。本学会誌では、これまで不正行為の禁止に関して詳細に明文化してきませんでした。それは会員一人一人の倫理観に委ねられてきたためと考えられます。しかしながら昨今、科学者の不正行為が頻繁に起こっており、その再発防止に対する学会の取り組みが問われるようになってきています。

日本学術会議も「科学者の行動規範について」において声明を発しています。そのため、本学会誌でも、二重投稿、ねつ造・改ざん、盗用、著作権侵害、人権侵害、ギフトオーサiershipなどについての対応と防止を定めていきます。2つ目は、新たな論文種別として「ショートスタディ」を立てたいと考えています。ショートスタディは、体育・スポーツ経営に関わる実践

的な研究成果や新しい試みと結果を4ページ前後で載せられ、さらにその蓄積が原著論文につながるような仕組みができればと思っています。大学では研究業績（論文の数）が益々問われる中で若い研究者、あるいは現場の実践家が投稿しやすい環境を作ることが大切です。それが本学会の発展につながると思います。また、各研究者の外部競争資金（科研費等）の獲得には、研究遂行能力が必要であり、その裏付けは研究業績を蓄積することであると思うからです。

編集委員会では、体育・スポーツ経営学研究が本学会における共通の知を確認する共有の場となり、また新たな知の創造の場となるよう編集に努めてまいります。引き続き、会員の皆さんからの各種投稿をお待ちしていますので、奮ってご投稿していただきますようお願い申し上げます。

9. 会員アンケート調査報告

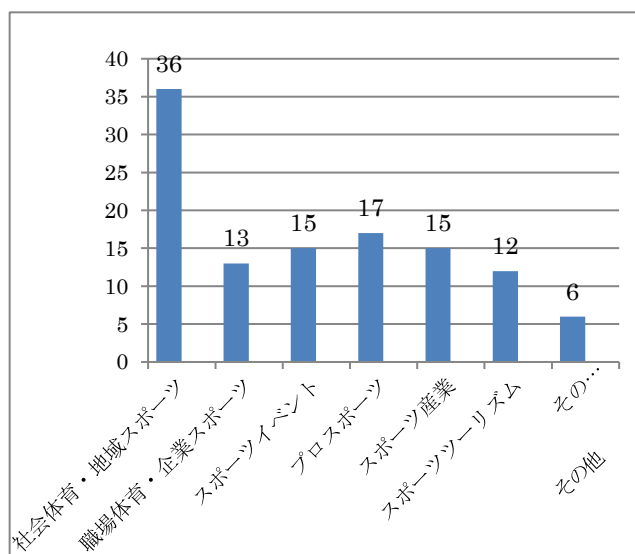
本会の活動への会員満足度は25%！

下記の要領で、平成28年度会員アンケート調査が実施されましたので、その概要を報告します。

調査期間：2017年3月9日～16日

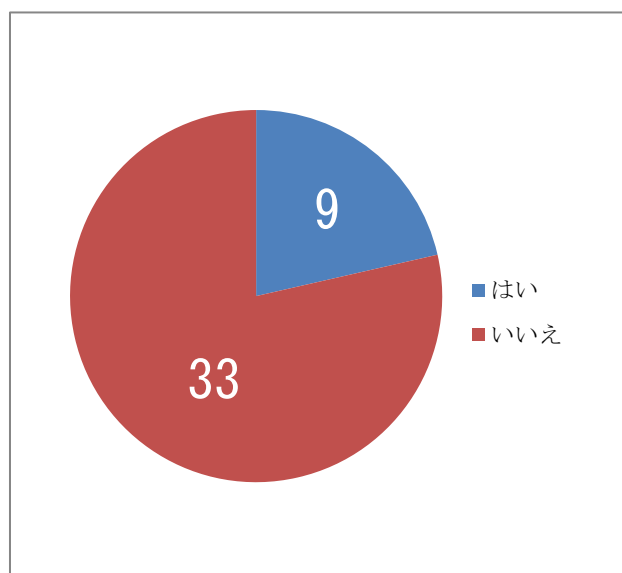
回答者数：42（正会員39 学生会員3）

問1 研究や実践における関心領域（複数回答）



問2 第2期スポーツ基本計画に対するパブリックコメント提出者数は9名（21.4%）。

木村和彦（早稲田大学）



問3 具体的なコメントとしては、「総合型クラブに関すること（量的拡大の必要性や認証制度の問題点など）」

（5）が最も多く、みる、支えるかかわり方の成果指標の設定の必要性、スポーツを通じた健康増進施策の新鮮味の無さ、スポーツ経営人材、スポーツ振興とスポーツによるまちづくりの両立等の批判がなされた。

問4 研究集会や学会大会で取り上げて欲しいテーマ

以下、全て転記（一部修正）。とりわけ若手研究者のニーズへの対応、日本版 NCAA で注目されている大学スポーツのマネジメント、大学における教育に関する事、地域スポーツ振興と地域のまちづくりなどに関するテーマが指摘された。

- ・体育・スポーツ経営学の目的や研究対象の選択原理など、「経営学原論」に関するテーマ

- ・スポーツ経営学と体育経営学の再考・スポーツ経営学と一般経営学の異同

- ・スポーツボランティア・スポーツイノベーション

- ・スポーツ価値研究とスポーツプロダクト論 総合型地域スポーツクラブの本質論 第2期スポーツ基本計画とこれからの地域スポーツ政策の行方

- ・大学スポーツやプロスポーツのマネジメント（ビジネスではなく）、スポーツ経営学そのものや学会そのものの。

- ・E-sport

- ・今年の研究集会については、「学術団体が主催する集会」として非常に不満が残るものでした。（中略）今後は、例えば、総合型地域スポーツクラブがなぜ失敗したのか、の原因究明など、面白いのではないかと思います。

- ・学会大会について 前回大会の、「ラン知タイムセッション／若手で考えるスポーツ経営学」は、非常にエキサイティングでした。なぜ、今回の大会では無くなってしまったのでしょうか？ スポーツ経営学を考えること、これを「若手」に委ねたにも関わらず、その後の展開はないのでしょうか。継続的に、「若手で考えるスポーツ経営学」の機会をいただけないでしょうか。

- ・若手研究者（院修了後～40歳くらいまで）の新たな研究興味・関心・競技団体・大学スポーツ

- ・スポーツまちづくり

- ・地域スポーツによる地方創生

- ・学校体育と地域スポーツ（総合型）との融合

- ・学校運動部活動の問題 日本版 NCAA 構想について

- ・大学における体育・スポーツ経営教育

- ・スポーツによる地域振興のあり方を問うもの（スポーツ文化振興とその活用の方法論）

- ・大学スポーツと日本版 NCAA

- ・大学スポーツのあり方

- ・スポーツにおけるダイバーシティ・マネジメント

- ・スポーツとニューメディア（またはその他の新技術）。

- ・体育・スポーツ経営学の理論化・実用化に向けた課題

- ・スポーツツーリズム、サイクルツーリズム、スポーツ事業と地方創生

問5～9・19 機関誌「体育・スポーツ経営学研究」の発行頻度・審査の改善点・投稿数の増加策

回答者の過去5年間の投稿は、11（26%）。現状で良いが35（83%）、改善したほうが良いが7（17%）。具体的な改善点としては、年2回以上の発行への希望が多い。執筆者が限定されている、Web仕様など情報提供方法の指摘もあった。審査を改善した方が良いは、5（12%）。審査の迅速化、基準の明確化、できるだけ掲載にもっていくようなプロセスのあり方などが指摘された。

以下、問19の投稿数の増加策にいて、そのまま掲載する。

- ・自身が投稿するように努力します。

- ・会員の研究力量を高めるための研究会の開催。

- ・問6と同じ。投稿数を増やすことを勘案する発想ではなく、感情マーケティングではないが、投稿したくなる仕組みを取り入れる方が良い。以前と比べて、長期休暇中の方が雑務で忙しくなるのが大半の私立大学であり、全てが国立大学のスケジュールで動いているようではニーズやウオントを考えていると思えない。マーケティングとして市場調査を行っていないスポーツ経営学会に疑問を抱く。

- ・会員が各自研究（執筆）活動に前向きになることが何よりも一番重要です。

- ・機関誌への投稿が増えない、というのは大きな問題であると考えています。「投稿が増えない」ということは、学会は継続しているけれど投稿できる研究者が増えていない、ということだと思います。従って、「なぜ学会員は投稿できないのか？」という問いを学会として徹底的に探究する必要があると思います。おそらく査読の基準を緩めるなどの対応策は適切でないと誰

も分かっていると思います。学会員が投稿できない(=研究ができない)理由を調べるためには、投稿をしていない(投稿が滞っている)学会員に、投稿しない理由をアンケートをするなど、また、投稿をしない学会員の特徴を調べるなどが必要であると思います。そこから様々な対応策がでてくるのではないのでしょうか？

- ・投稿者を尊重した丁寧な査読 ・査読経過の状況の連絡(査読結果がでるまでに、1人の査読結果が出たことや、現在査読結果が出て編集委員会の確認作業中、など、適宜、どのような状況にあるのかを投稿者に知らせると安心できる)

- ・魅力あるシンポジウムの発信 取り扱うテーマをマネジメントの観点から 学校体育とアスリート研究も入れるとよい 他の学会との連携

- ・実際に体育・スポーツとの関りを持ち研究への関心を持つこと

- ・現在のプロジェクト研究などは投稿につながりやすくなると思いますので、ぜひ継続してもらいたいです(とりまとめる方々はたいへんかと思われますが)。

- ・学会大会で発表されたものに対して、論文文化への働きかけ

- ・年2回の発行、今より掲載しやすくするための規程改訂

- ・大学院生への訴求度を上げる。

- ・切り捨てる査読から育てる査読へ。また、たとえ不掲載でも投稿者に参考になるコメントの工夫による、「投稿したくなる」機関誌へ。

- ・査読者の育成が重要になってくると思います。そのためには「論文が掲載された」という経験を有する会員を増加させていくことが重要であると考えます。つまり、投稿された一つ一つの論文を大切に扱いながら、学会全体で研究者を育てていこうとする姿勢がより広く、明確に伝わるような工夫が必要になるのではないのでしょうか。

- ・研究が組織的・継続的に行われること*現在の2つのプロジェクトによる研究、研究集会や研究合宿による研究への動機付けなどは大いに称賛されてよい。

問 10~13 ウェブサイト・会報

ウェブサイト・会報について、改善した方が良いが、

それぞれ6 (14%)。ウェブサイトでは、会員専用、Facebook、ビジュアル(見やすさ、雰囲気)、更新、研究誌化と豊かな情報提供が提案された。会報では、若手を始め会員紹介といった内容についての提案、会報からWebの充実化を指摘する意見が多い。

問 14・15 研究集会の実施方法など

改善した方が良いは、12 (28.6%) とその他の項目と比較して改善意見が多い。具体的には、地方開催(多数)、運営マニュアル整備、他機関との共催(促進、慎重)に関する意見があった。

問 16 学際的・国際的な研究を促進する方法(自由記述)

概ね学際的、国際的な研究促進には前向きな意見が多い。以下、一部修正して掲載。

- ・NAASMなどの海外学会での学会発表費用の補助を行う。

- ・研究の国際化が進んでいない

- ・推進していくべきだと思う。国際プロジェクトを学会で立ち上げる等。

- ・ある学閥を中心とした理事メンバーの状態では同じテーマや発言、同じ観点からの研究となり促進につながらないのは経営学の観点からも自明である。しかし、これは一朝一夕に刷新できるものではないため、全く違った観点や実践現場を経験した研究者を国際委員として任命する等の発想の転換が必要。

- ・国際学会と共催で何かできるといいですね

- ・第39回大会に向けて、Journal of Sport Managementの過去5年間の研究蓄積を整理しました。極めて個人的な感想ですが、無茶苦茶なことになってると感じました。あまりにも経済的な価値に研究の前提が置かれていて驚きました。国際的な研究を展開する前に、私たちの研究を海外の中にどのように位置づけるか、についてプロジェクトを組んでみてはいかがでしょうか。これを考えることは、同時に、私たちが日本で体育・スポーツ経営学に取り組む意義を問い直すことにもつながると思っています。

まずは、本学会が対象とする研究領域を明確に定義し、会員で共有すること。

・アジアスポーツマネジメント学会等、海外学会との交流促進のため会員の派遣補助をする。

- ・海外学会・研究者との交流を進めるべき。
- ・海外の研究者を講演で招聘してはどうか。
- ・海外の学会との協定締結や国際協力プロジェクトの立ち上げなど
- ・他領域・諸外国の学会と積極的に連携する（学会の枠を超えた研究プロジェクトの設定等）。

問 17 会員の研究に資する情報の収集と紹介方法について（自由記述）

ウェブサイトや SNS などのインターネット関連の提案が多い。以下、そのまま掲載。

- ・HP や SNS といったインターネットの活用をもっとすべき。
- ・学会 HP に研究情報交換 Twitter を設定する。会員間研究コミュニティサイトを設定し、情報共有を図る。学会 HP に研究資源のコーナーを設定する。
- ・ご質問の意味がわかりませんが、会員への情報提供ということでしたら現在のメールでの告知ではなく、それも HP からの方がよいと思います（結局、現在のメール配信でも興味があれば HP に行くので）。
- ・学会ウェブサイトで有益な情報を開示する（例えば、日本体育協会の様な感じで）。
- ・海外学会機関誌の研究動向の継続的調査と情報提供
- ・経営学会の支部としてブロック別の経営学会（研究会）の創設と活動
- ・一概に会員といってもいろいろな関心領域があるので難しい。
- ・今回のような調査を記名式にして、誰がどのような研究に当たっているかを会の基礎的なデータとして把握すべきではないか。

問 18 顕彰事業（学会賞・奨励賞）

経営実践や実践家を表彰するという意見があった。以下、特になし以外の意見を掲載。

- ・該当者なしが続いているのが気になる。
- ・論文としての作法が間違っていなければ、もっと大胆な仮説の論証や実証を行うものを対象とした方がよい。

・特に若手研究者に対する表彰の種類を増やしても良いのではないかと。若手研究者の励みにもなるし、特に若手研究者は業績が必要になるため。

・あまりハードルを下げ過ぎるのはどうかとは思いますが、可能な限り賞を出す方向にしていける方がやる気にはつながるのかなと思います。

- ・現在のままでよい。
- ・基本的に現状で良いのではないかなと思う。
- ・会員の励みになると思うのでこのまま続けてほしいです。その他、これらの表彰制度とは別に、学会と様々なスポーツ組織との関係性を構築し、会員の研究フィールドを広げていくといった狙いをもつという意味で、学会として注目すべき実践（例えば、総合型クラブやプロスポーツクラブ、スポーツ施設による興味深い取り組み等）や会員が行っている社会活動を表彰するような仕組みがあっても面白いと思います。

問 20 学会大会参加者の増加策

魅力ある企画・プログラム（複数）、開催期間・期日（複数）、他機関との連携、若手研究者のニーズへの対応に関する意見があった。以下、具体的な見を掲載。

- ・開催日程の短縮化
- ・他の学会では得られない知識・情報・経験を提供できること
- ・スポーツ経営分野の学会との相互乗り入れが可能な会員制度や企画の実施。
- ・魅力あるテーマづくり
- ・旧来の学会に参加することが価値となっていた時代は過ぎ去った。研究者や院生、学生が参加したくなるのは学会大会の企画だけでは不十分なのではないか。学生、院生のためのリサーチカンファレンスや他の学会との共同開催、乱暴ではあるが研究者同士の激しい議論などを参加者は求めている。まとまった学説や予定調和の議論で顧客（学会員）は満足するのだろうか？
- ・目玉となるシンポジウムでのテーマ設定と演者の招聘につきます。
- ・先日、スポーツマネジメント学会に参加して、その参加者数の多さに驚きました。どこに魅力があるのでしょうか。本学会との違いを考えることはヒントになるかもしれません。

・学会大会の開会式等での参加者の紹介、あるいは、参加者名簿の配布（参加者名簿には、所属と氏名以外にも研究関心等を記載するとコンタクトを取る契機になり、同じ研究関心をもつ者を探しに参加するようになるかもしれない。）

・魅力あるシンポジウムの発信 取り扱うテーマをマネジメントの観点から 学校体育とアスリート研究も入れるとよい 他の学会との連携

・大学関係者以外でも参加しやすい工夫をする。

・地方にいる人間にとっては時間と経済的余裕がない

・学会大会開催地域周辺の関係者（既存会員以外）の会費を会員と区分けして安く設定（または、日にちやプログラムによる細分化とか）するなど。

・スポーツマネジメント系の学科を持つ大学への働きかけ スポーツ関連企業、地域スポーツクラブなどへの働きかけ

・経営現場の方々が実践報告することのできる場を設け、最先端の事象に触れられる大会にすること。

・社会人（現職者）へのアプローチ ・隣接領域学会との共催事業（スポーツマネジメント学会やスポーツ社会学会）

・個人的な意見ですが・・・開催時期が年度末のため学内業務の関係（年度末、年度初めに関する重要案件の処理）で参加したくても叶わないのがここ数年の実情です。どの時期がベストなのかは一概には言えませんが、開催時期の見直しを検討いただけると助かります。

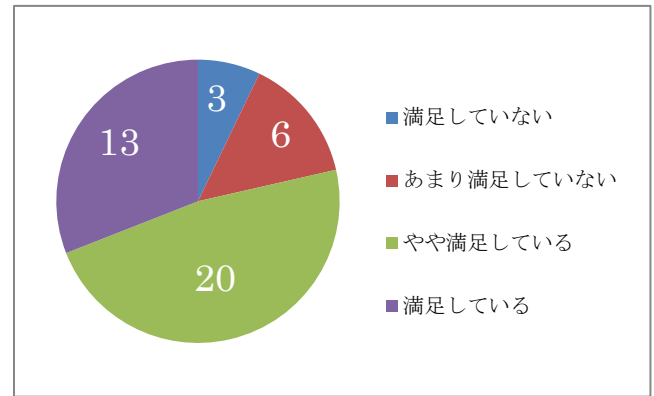
・他の学会との共同開催など

・経営やマネジメントと名が付く学会組織による合同学会の企画や他学会との日程が重ならないようにする工夫

・他の学会、特に同様の研究関心を有する学会との連携・協力体制を構築することだと思います。学会大会の日程や参加費等の調整はもちろん、それぞれの学会の良さをどう生かし合うのかを模索していく必要があるように思います。

・数を集めることに執着する必要は感じない。

問 22・23 新たに実施してほしい事業や企画（自由記述）と本会への満足度



「満足している」が、13（25%）というの低いと評価するか、会員の意識の高さと評価すべきか。真剣に検討する必要がある。「このアンケート結果の反映がなければ、顧客（会員）は参画意識が薄らぎ、学会会員数、学会参加者数、投稿論文数などへのマイナス影響は大きく、あきらめと共にサイレントマジョリティへと転換する。乱暴で高飛車な表現を多々使用してしまったが、本学会の価値を十分に認めるが故に、学術的固執を残しながらも実践研究領域や実務家経験者という人的資源を有効活用する必要がある。」といった意見、あるいは、「今回のアンケートがうまく活かされれば、よりよい事業や企画に結びつくのではないかと思います。学会大会や研究集会におけるPDCAのCA部分が綿密になされているか、その内容が全会員には伝わっていないようにも感じられます。難しい部分ではありますが、避けては通れないような気がします」という意見にはアンケート実施側として、真摯に応えていく必要を感じている。以下、新たに実施してほしい事業や企画に関する意見をそのまま掲載。

・7地区毎の地区研究会の開催（年間補助費をつける）。

・辛辣なコメントをさせて頂いたが、他の同領域の学会よりも次元の違うアカデミックさを持っている。現状課題の把握をするために本アンケートを行ったことは素晴らしいことである。しかし、このアンケート結果の反映がなければ、顧客（会員）は参画意識が薄らぎ、学会会員数、学会参加者数、投稿論文数などへのマイナス影響は大きく、あきらめと共にサイレントマジョリティへと転換する。乱暴で高飛車な表現を多々使用してしまったが、本学会の価値を十分に認めるが故に、学術的固執を残しながらも実践研究領域や実務家経験者という人的資源を有効活用する必要がある。

いる。

・学会発表に向けた夏の勉強会など。それへの支援。とにかく学会員が集まって話し合っ、食事をする機会をつくってほしい。学会創立 70 周年とか、何かしら特別な機会を見つけて、学会のこれまでの研究を批判的に検討して、これからの研究を展望するようなプロジェクトを企画したい。

・今回のアンケートがうまく活かされれば、よりよい事業や企画に結びつくのではないかと思います。学会大会や研究集会における PDCA の CA 部分が綿密になされているか、その内容が全会員には伝わっていないようにも感じられます。難しい部分ではありますが、避けては通れないような気がします（シビアになるか

もしれませんが）。

・体育・スポーツ系だけに限らない、様々な学会との連携を通じて、自らの視野を広げられるような企画があると嬉しく思います。

・学会としての研究情報発信機能を高めること。発表できる情報の蓄積、例えば今回の基本計画に対する学会としての情報発信などは、これからでもやるべきだ。会の財務の充実へ向けての対策として、研究に対する支援寄付を募ること。（研究基金として寄付を広く募ること。）法人会費は研究基金に限定するのもいいかもしれない。名誉会員などにも寄付を呼び掛ける。いかに寄付を募っていくかを理事会で検討してほしい。

10. 会議報告

平成 28 年度 総会報告

期日：2017 年 3 月 22 日（水）17:15～17:55

会場：鹿児島大学 郡元キャンパス（教育学部）

1. 議長選出

議長に横山剛士会員（金沢大学）を選出した。

2. 報告事項

中西理事長から、総会資料に基づいて平成 28 年度活動報告がなされた。総務委員会委員長の清水理事から収支決算報告が行われた。併せて、川崎監事から決算が適正である旨、監査結果の報告がなされた。

次に、編集委員会委員長の天野理事から、機関誌の査読期間を 3 週間から 2 週間、再査読期間を 3 週間から 2 週間に短縮化したことに伴って関連規定の改正をしたことが報告された。また、会員外への依頼論文に対する謝金に関する規定がなかったことから、「会員外への依頼論文の編集等に関する申し合わせ」を新規作成したことが報告された。

3. 審議事項

平成 29 年度事業計画案が説明され、承認された。続いて、総務委員会委員長の清水理事から平成 29 年度収支予算案について説明が行われ、承認された。

注 1 別表 1（次頁）は、2017 年 3 月 31 日時点における平成 28 年度の最終的な収支決算報告です。

注 2 別表 2（次々頁）は別表 1 の前年度繰越金を踏

まえた予算です。

理事会報告

平成 28 年度 第 1 回理事会

期日：2017 年 1 月 28 日（土）11:00～11:45

会場：早稲田大学早稲田キャンパス 8 号館 108 会議室

出席：柳沢、中路、木村、金山、清水、天野、川邊、小山、武隈、中西、西原、藤井、谷藤、作野、永田、松岡、松永、嶋崎、朝倉（幹事）、林田（幹事）

欠席：藤田、浪越、長積、齊藤、高岡、築瀬、川崎

1. 報告事項

中西理事長から、資料をもとに平成 28 年度活動報告および進捗状況について報告が行われた。

(1) 会議開催

中西理事長から、現在までに 3 回の常務理事会を開催したことが報告された。

(2) 学会プロモーション活動の展開

中西理事長から、学会ホームページが平成 28 年 9 月から稼働しており、今後も HP のコンテンツ（会員ログイン画面など）を構築していくことが確認された。

(3) 機関誌「体育・スポーツ経営学研究第 30 巻」の発行

天野編集委員長から機関誌の投稿状況について説明が行われ、特集論文 7 編（うち 1 編集中）、原著論文 1

【別表 1】

平成28年度収支決算報告
一般会計

【収 入】		2017年3月31日 現在		
項 目		平成28年度予算	平成28年度決算	増減(▲減)
前年度繰越金		2,971,985	2,971,985	0
会費	正会員 会計年度以前	160,000	229,000 *1	69,000
	会計年度	1,100,000	1,244,000 *2	144,000
	賛助会員	340,000	340,000 *3	0
入会金		10,000	8,000	▲ 2,000
事業収入		150,000	211,930 *4	61,930
特別会計繰入金		20,000	20,000	0
収入合計(A)		4,751,985	5,024,915	272,930

*1 35名分(正会員:会費現行20名, 会費改定前12名, 学生会員3名)

単位:円

*2 163名分(正会員151名, 学生会員12名 ※会員数257名(正会員226名, 学生会員27名, 名誉会員4名)

*3 1社@¥70,000- 2社@¥40,000- 1社@¥30,000- 8社@¥20,000-

*4 研究集会残金(第54回¥100,006 第55回¥70,170), 研究誌売上(¥30,000), 印税(¥11,754)

【支 出】		2017年3月31日 現在		
項 目		平成28年度予算	平成28年度決算	増減(▲減)
体育・スポーツ経営学	通信費	5,000	2,112 *1	▲ 2,888
研究の発行	編集会議費	30,000	31,500 *2	1,500
	編集諸費	30,000	57,994	27,994
	印刷費	350,000	324,000	▲ 26,000
	発送費	20,000	25,349 *3	5,349
	人件費	50,000	20,000	▲ 30,000
学会大会運営	運営補助費	150,000	150,000	0
	展示ブース使用料	0	8,000	8,000
	理事会シンポジウム	0	110,000 *4	110,000
	優秀発表賞経費	20,000	16,260 *5	▲ 3,740
会報の発行	印刷費	0	0	0
	発送費	3,000	3,780	780
研究集会の開催	運営費	60,000	40,000	▲ 20,000
学会賞の授与	運営費	20,000	30,002 *6	10,002
	選考委員会会議費	5,000	0	▲ 5,000
	記念品代	20,000	19,224 *7	▲ 776
ホームページの運営	運営費	334,384	325,150	▲ 9,234
研究プロジェクトの推進	運営費	50,000	46,620 *8	▲ 3,380
総務費	理事会会議費	250,000	234,875 *9	▲ 15,125
	事務費	250,000	223,600 *10	▲ 26,400
	日本スポーツ体育健康科学学術連合年会費	10,000	10,000	0
	人件費	100,000	100,000	0
予備費		2,994,601	16,778 *11	▲ 2,977,823
支出合計(B)		4,751,985	1,795,244	▲ 2,956,741

*1 ¥112増(見込み計上金額確定のため)

*2 ¥1,500増(見込み計上金額確定のため)

単位:円

*3 ¥3,849増(見込み計上金額確定のため)

*4 ¥110,000増(講師謝礼¥30,000/講師旅費¥60,000/資料作成費¥20,000)

*5 ¥3,740減(見込み計上金額確定のため)

*6 ¥220増(見込み計上金額確定のため)

*7 ¥776減(見込み計上金額確定のため)

*8 ¥12,000増(論文抜刷費¥12,000)

*9 ¥550減(見込み計上金額確定のため)

*10 ¥18,202増(学会封筒代¥13,500/見込み計上金額確定のため)

*11 ¥16,778増(学会大会運営補てん費¥16,778)

収入合計(A)	5,024,915 円	—	支出合計(B)	1,795,244 円	=	収支(A)-(B)	3,229,671 円
今期収入合計	2,052,930 円	—	今期支出	1,795,244 円	=	今期収支	257,686 円

特別会計

【収 入】		2017年3月31日 現在		
項 目		平成28年度予算	平成28年度決算	増減(▲減)
普通預金元本		862,864	862,864	0
普通預金利息		209	89	▲ 120
合計		863,073	862,953	▲ 120

【支 出】		(円)		
項 目		平成28年度予算	平成28年度決算	増減(▲減)
本部会計繰入		20,000	20,000	0
合計		20,000	20,000	0

単位:円

862,953 円	—	20,000 円	=	842,953 円
-----------	---	----------	---	-----------

【別表 2】

平成29年度 収支予算(平成29年3月31日現在)

一般会計

【収 入】

項 目	平成28年度予算	平成29年度予算	増減(▲減)
前年度繰越金	2,785,279	3,229,671	444,392
会費			
会員	160,000	200,000 *1	40,000
会計年度	1,100,000	1,100,000 *2	0
賛助会員	340,000	380,000 *3	40,000
入会金	10,000	10,000 *4	0
事業収入	150,000	150,000	0
特別会計繰入金	20,000	50,000	30,000
収入合計(A)	4,565,279	5,119,671	554,392

*1 25人@¥8,000-

単位: 円

*2 正会員130人@¥8,000- 学生会員20名@¥3,000-

*3 1社@¥50,000- 4社@¥40,000- 1社@¥30,000- 7社@¥20,000-

*4 10人@¥1,000-

【支 出】

項 目	平成28年度予算	平成29年度予算	増減(▲減)
体育・スポーツ経営学			
研究の発行	5,000	2,000	▲ 3,000
通信費	30,000	30,000	0
編集会議費	30,000	30,000 *1	0
編集諸費	350,000	350,000	0
印刷費	20,000	20,000	0
発送費	50,000	50,000 *2	0
人件費	150,000	200,000 *3	50,000
学会大会運営	20,000	20,000	0
優秀発表賞経費	3,000	0 *4	▲ 3,000
会報の発行	60,000	60,000	0
研究集会の開催	20,000	30,000 *5	10,000
学会賞の授与	5,000	0 *6	▲ 5,000
選考委員会会議費	20,000	50,000 *7	30,000
記念品代	70,000	100,000 *8	30,000
ホームページの運営	50,000	200,000 *9	150,000
研究プロジェクトの推進	250,000	300,000 *10	50,000
総務費	250,000	250,000	0
理事会会議費	10,000	10,000	0
事務費	100,000	100,000 *11	0
日本スポーツ体育健康科学学術連合年会費	3,072,279	3,317,671	245,392
予備費	4,565,279	5,119,671	554,392
支出合計(B)			

*1 英文校正発注費用(投稿3件@ ¥10,000-)

単位: 円

*2 テープ起こしを外注

*8 ホームページ運営人件費, レンタルサーバ代

*3 前年度実績を踏まえ支出増

*9 交通費及び調査費等支給のため支出増

*4 メール配信への移行のため支出減

*10 常務理事交通費支給回数増のため支出増

*5 前年度実績を踏まえ支出増(候補図書購入費を含む)

*11 発送人件費および事務局人件費

*6 前年度実績を踏まえ支出減

*7 学会賞(1件@ ¥30,000)、奨励賞(1件@ ¥20,000)の増額のため支出増

収入	5,119,671 円	—	支出	5,119,671 円	=	収支	0 円
当期のみ(1,890,000)			(1,802,000)			(88,000)	

特別会計

【収 入】

項 目	平成29年度予算
普通預金元本	842,953
利息合計	89
合計	843,042

単位: 円

【支 出】

項 目	平成29年度予算
本部会計繰入	50,000 *1
合計	50,000

*1 普通預金より(学会賞記念品代として)

単位: 円

収入	843,042 円	—	支出	50,000 円	=		793,042 円
----	-----------	---	----	----------	---	--	-----------

<参考>平成28年度特別会計決算

【収 入】

項 目	平成28年度決算
普通預金	862,864
普通預金利息	89
合計	862,953

単位: 円

【支 出】

項 目	平成28年度決算
本部会計繰入	20,000
合計	20,000

単位: 円

編（査読中）、研究資料2編（査読中）となっており、3月末に発刊を予定していることが報告された。また、投稿原稿の種別として「ショートスタディ（刷り上がり4P）」の追加を編集委員会にて検討していることが確認された。

（4）第40回大会の開催

中西理事長から、第40回学会大会の進捗状況が報告され、開催会場や大会開催期間を確認した。

（5）2016年度Web会員調査の実施

中西理事長から、Web会員調査を2月中に学会HP上で実施し、第40回学会大会において調査結果の概要報告を行う予定であることが報告された。なお、調査の実施方法や時期については今後検討していくことが確認された。

（6）研究プロジェクトの推進および理事会企画学会大会シンポジウム

中西理事長から、スポーツプロデュース研究プロジェクトは、4回のミーティングを行っており、今後2本の論文投稿を予定していることが報告された。エクセレントクラブ研究プロジェクトは、9回のミーティングを行い、現在研究論文1本を投稿したことが報告された。

理事会企画学会大会シンポジウムについては、「体育・スポーツ経営におけるフィロソフィを問う」をテーマとして、第40回学会大会時に開催することが確認された。

（7）研究集会の開催

中西理事長から、第54回研究集会「“障がい者スポーツを支える組織”について考える」を6月に立命館大学衣笠キャンパスにて、第55回研究集会「豊かなクラブライフを支える人材の学びと育成」を早稲田大学早稲田キャンパスにて開催したことが報告された。なお、当初、第55回研究集会として開催することが予定されていた「地域振興とスポーツ振興—スポーツ新考」は、開催趣旨および収益構造などに鑑みて、共催事業としたことが確認された。

（8）学会賞・勝利章の授与

中西理事長から、すでに学会賞・奨励賞の依頼文書が会員に配布されたことが報告された。

2. 審議事項

（1）40回大会広告協賛について

学会大会実行委員会委員長の武隈理事から広告協賛依頼書が配布され、各理事で企業や所属する大学に打診していくことが確認された。なお、広告協賛依頼の締め切りは、2月20日を目処にしていることが報告された。

（2）第42回学会大会の会場校について

学会大会運営委員会委員長の中路副会長から、第42回学会大会の会場校に関する検討状況が報告され、静岡大学の村田会員から開催の承諾を得られたことが報告された。これを受けて、今後、開催時期や大会実行委員会の構成について検討していくことになった。なお、会場校の最終的な決定については、第2回理事会にて審議を行うことになった。

（3）学会賞・奨励賞選考委員会の決定について

中西理事長から、学会賞・奨励賞選考委員会の構成については、理事長の判断で組織することが提案され、承認された。

（4）平成29年度事業計画について

①研究集会の開催

平成29年度の研究集会の開催については、実践対応委員会を中心に今後審議していくことになった。

②研究プロジェクトの推進

作野理事から、「スポーツプロデュース研究プロジェクト」および「エクセレントクラブ研究プロジェクト」が開始から3年目を迎えたことを踏まえ、プロジェクトとしての研究は終了し、今後は有志によって進めていくことが提案され、承認された。なお、中西理事長から、新規研究プロジェクトの立ち上げの必要性が提示され、研究推進委員会委員長の齊藤理事に新規研究プロジェクトの設定を依頼することになった。

③HPの充実

中西理事長から、学会HP上に会員ログインページを構築していくことが確認された。

（5）その他

①第2回理事会の開催について

中西理事長から、第2回理事会の日時を、3月21日（火）11:00~12:00から、3月22日（水）12:15~13:10に変更することが確認された。

②新理事会の開催について

中西理事長から、3月23日の学会大会閉会行事(12:30～)終了後に新理事会を開催することが確認された。

平成28年度 第4回常務理事会

日時：平成29年3月11日(土) 11:00～13:00

場所：筑波大学東京キャンパス 434 ゼミ室

出席：柳沢、木村、中西、天野、作野、清水、浪越、松岡、朝倉(幹事)、林田(幹事)

欠席：中路、齋藤

1. 報告事項

(1) 第40回学会大会プログラムおよび広告協賛の状況について

中西理事長から学会大会プログラムが作成され、すでに学会HP上にアップされていることが報告された。併せて、学会大会優秀発表賞のエントリーが3題あることが報告され、選考委員会を理事長指名にて組織化することが確認された。また、広告協賛については、17社から申請があったことが確認された。

(2) 学会賞・奨励賞の選考経過について

中西理事長から学会賞の推薦が2編、奨励賞の推薦が1編あり、選考委員会での審議の結果、学会賞1編、奨励賞1編を授与することとなった。なお、授賞式は学会大会時に行うことが確認された。

(3) Webによる会員調査の進捗状況について

広報委員会副委員長の木村副会長からWeb会員調査を3月9日から17日の期間で実施していることが報告された。調査結果の概要については、学会大会の総会にて説明することが確認された。なお、詳細な調査結果については会報71号において報告することが確認された。

(4) 体育・スポーツ経営学研究第30巻の発行状況について

編集委員会委員長の天野理事から機関誌の編集状況について、特集論文7編(うち1編編集集中)、研究資料1編、第52回研究集会の基調講演稿を第30巻に掲載することが報告された。また、発刊は3月30日を予定しているため、会員への郵送は4月上旬になることが確認された。

2. 審議事項

(1) 「体育・スポーツ経営学研究」関連規定の新規追加について

編集委員会委員長の天野理事から学会誌への投稿増加策の一つとして、投稿種別「ショートスタディ」の追加が提案された。審議の結果、他の投稿種別(主に問題提起や研究実践)とショートスタディの違いが不明確であることが指摘され、ショートスタディの定義および他の投稿種別との位置づけを再度検討するために継続審議することとなった。なお、それらを検討する際には、『体育・スポーツ経営学研究』の投稿規定や投稿の手引など諸規定との整合性を保つ必要があることが確認された。

また、天野理事から、第2回常務理事会において承認済みの「会員以外への依頼論文の編集等に関する申し合わせ」が正式な様式(文書)にて提示された。また、その適用については次年度からということが確認された。

(2) 平成29年度研究集会の開催について

実践対応委員会委員長の作野理事から来年度の研究集会について3回の開催を計画していることが説明された。まず、「スポーツによるまちづくり」をテーマとした研究集会(8～10月開催)を北信越地区で、総合型地域スポーツクラブ関連をテーマとした研究集会(10～11月開催)を東海地区で、地域スポーツクラブ関連をテーマとした研究集会(12月～1月開催)を開東地区で開催予定であることが報告された。なお、具体的なテーマや日程については、各研究集会のテーマとの関連性を踏まえ、今後作野理事および各研究集会の実行委員長を中心に検討していくことが確認された。

(3) 平成29年度研究プロジェクトの推進について

中西理事長から研究推進委員会委員長の齋藤理事が作成した資料を元に、来年度の研究プロジェクト案として「体育・スポーツ経営人材の育成」が提案され、承認された。なお、本プロジェクトリーダーとして西原理事にすでに内諾を得ていることが確認された。

(4) WEB会員調査の事業化について

中西理事長から一昨年から試行的に行ったWEB会員調査の事業化が提案され、審議が行われた。審議の結果、次年度は正式な事業化を行わず、次年度の広報委員会において事業化の必要性、実施方法などを検討

することが確認された。

(5)平成 28 年度総会議案について

①平成 28 年度事業について

中西理事長から平成 28 年度の活動報告が行われた。各委員会における活動状況の確認を行い、修正を加えて理事会および総会に報告することになった。

②平成 28 年度決算について

総務委員会委員長の清水理事から平成 28 年度収支決算報告案について説明が行われた。主に正会員の年度会費の増額、会費納入率の向上や研究集会の収益のために、当期分の収支が大きく黒字であることが報告された。

③平成 29 年度予算について

総務委員会委員長の清水理事から平成 29 年度予算案について説明が行われた。平成 28 年度決算における当期分の収支が大きく黒字だったことを踏まえ、主に学会大会補助費、学会賞の記念品代、研究プロジェクト運営費、理事会会議費の増額が提案され、承認された。なお、審議を踏まえて予算案を確定し、理事会及び総会に提案することになった。

(6) その他

編集員委員会委員長の天野理事から学会誌の査読者に対する負担軽減策を検討する必要性が提案され、編集委員会による査読基準の再検討を行うことなどについて今後検討していくことが確認された。

中西理事長から各委員会委員長の負担軽減策を検討していくことが提案され、今後継続的に検討していくことが確認された。また、清水理事から学会賞・奨励賞の記念品代の増額に伴い、どのような記念品にするかを今後検討していく必要性が提案された。

平成 28 年度 第 2 回理事会

期日：2017 年 3 月 22 日（水）12：00～12：45

会場：鹿児島大学 郡元キャンパスアクティブラーニングプラザ 3F 講義室 B

出席：柳沢、中路、木村、清水、天野、川邊、小山、武隈、中西、西原、藤井、作野、永田、浪越、松岡、松永、齊藤、高岡、築瀬、川崎（監事）嶋崎（監事）、朝倉（幹事）、林田（幹事）

欠席：藤田、長積、金山、谷藤

1. 報告事項

(1) 第 40 回学会大会の広告協賛の状況

中西理事長から、17 社から 43 万円の広告協賛があったことが報告され、その内、3 万円が学会大会の実行費に、40 万円が学会の本部会計に計上することが確認された。

(2) WEB による会員調査の実施終了

広報委員会委員長の木村副会長から、WEB による会員調査を 3 月 9 日から 3 月 17 日の期間で行い、50 名程度の会員から回答があったことが報告された。集計結果については、総会および会報 71 号で報告することが確認された。また、次年度以降の WEB 会員調査の事業化については次年度の広報委員会において審議することが確認された。

(3) 体育・スポーツ経営学研究第 30 巻の発行

編集委員会委員長の天野理事から、機関誌の発刊が 3 月 31 日になることが報告され、会員への郵送は 4 月上旬になることが確認された。また、中西理事長から投稿数の増加策の必要性が提示され、継続審議していくことが確認された。

2. 審議事項

(1) 「学会賞・奨励賞」受賞候補者の推薦と決定

中西理事長から、学会賞の推薦が 2 編、奨励賞の推薦が 1 編あり、選考委員会における審議の結果、学会賞を朝倉雅史会員に、奨励賞を醍醐笑部会員に授与することが確認された。

(2) 第 42 回学会大会の会場校の決定

学会大会運営委員長の中路副会長から、第 42 回学会大会の会場校を東海地区の静岡大学で開催することが報告され、承認された。なお、学会大会実行委員会委員長には村田会員に依頼をし、すでに内諾を得ていることが確認された。

(3) 平成 28 年度総会議案

中西理事長から平成 28 年度総会資料（案）に基づいて以下のような報告が行われ、以下すべてが承認された。

①活動報告

1) 会議の開催

理事会は第 2 回理事会を含めて 2 回、常務理事会は 4 回開催したことが報告された。なお、第 4 回常務理

事会において、投稿種別「ショートスタディ」の新規設定およびWEB会員調査の事業化については、次年度の審議事項となったことが報告された。

2) 学会プロモーション活動の展開

学会プロモーション活動として、学会HPのリニューアル、学会リーフレットの作成、会報(69号、70号)の発行をしたことが報告された。

3) 機関誌「体育・スポーツ経営学研究」の発行

3月末には発刊予定であり、研究資料1編(予定)、特集論文8編(総説を含む)、研究集会基調講演稿が掲載されることが報告された。

4) 日本体育・スポーツ経営学会第40回大会の開催

第40回大会が平成29年3月21日から23日に鹿児島大学にて開催されることが報告された。

5) 2016年度WEB会員調査の実施

WEB会員調査を2017年3月9日から17日の期間で実施したことが報告された。

6) 研究プロジェクトの推進

スポーツプロデュース研究プロジェクトおよびエクセレントクラブ研究プロジェクトを実施したことが報告された。なお、両プロジェクトとも、3年目を迎えたことを踏まえ、プロジェクトとしての研究は終了することが確認された。

7) 第40回学会大会における理事会企画シンポジウムの実施

理事会企画シンポジウムとして、3月22日に「体育・スポーツ経営におけるフィロソフィの重要性を問う」を実施することが確認された。

8) 研究集会の開催

54回研究集会(立命館大学開催)と55回研究集会(早稲田大学開催)の2回の研究集会を実施し、1回の共催事業を実施したことが報告された。

9) 学会賞の授与

学会賞を朝倉雅史会員に、奨励賞を醍醐笑部会員に授与することが確認された。

10) 役員の改選

平成29-30年度理事選挙および会長選挙を実施したことが報告された。

② 平成28年度収支決算報告

清水理事長から、平成28年度収支決算報告が行わ

れ、収入合計4,934,915円(今期1,962,930円)、支出合計1,629,649円、収支3,305,266円(今期収支333,281円)であったことが報告された。

③ 「体育・スポーツ経営学研究」関連規定等の変更

編集委員会委員長の天野理事から『『体育・スポーツ経営学研究』論文審査に関する申し合わせ』および『『体育・スポーツ経営学研究』投稿論文の審査にあたって』を改正したことが報告された。また、会員外への依頼論文の著者に対する謝金に関する規定がなかったことから、「会員外への依頼論文の編集等に関する申し合わせ」を新規作成したことが報告された。

④ 平成29年度事業計画

平成29年度学会事業計画が説明され、体育・スポーツ経営学研究第31巻の発行、第41回学会大会を北翔大学で平成30年3月下旬に開催予定であることを確認した。また、研究集会の開催については、第56回研究集会を「スポーツによるまちづくり」関連のテーマで北信越地区において、第57回研究集会を「総合型地域スポーツクラブ」関連のテーマで東海地区において、第58回研究集会を「地域スポーツ」関連のテーマで関東地区において開催予定であることを確認した。

次に、研究プロジェクト案として「体育・スポーツ経営人材の育成」が提案され、承認された。なお、本プロジェクトリーダーとして西原理事にすでに内諾を得ていることが確認された。

その他、学会賞・奨励賞の授与、学会広報活動(学会HPの充実)の実施を行うことを確認した。

⑤ 平成29年度収支予算計画

清水理事長から平成29年度収支予算計画について説明が行われた。平成28年度収支の大幅な黒字を鑑み、学会大会運営費、研究プロジェクト運営費、学会賞記念品代、理事会会議費および総務費事務費の増額を行ったことを確認した。

⑥ 役員の改選

中西理事長から役員の改選が行われ、構成メンバーの確認がなされた。

平成29年度 第1回理事会

期日：2017年3月22日(木) 13:00~13:40

会場：鹿児島大学 郡元キャンパスアクティブラーニ

ングプラザ 3F 講義室 B

出席：柳沢，中路，木村，清水，川邊，小山，武隈，
中西，西原，藤井，作野，永田，出口，松岡，松永，
齊藤，高岡，川崎，嶋崎，朝倉，林田（幹事），
欠席：藤田，長積，谷藤，行實，天野，横山

1. 理事長・常務理事選挙

新理事・役員の互選により中西理事が理事長として選出された。また新理事・役員による選挙の結果，常務理事として清水理事，齋藤理事，作野理事，松岡理事，西原理事，朝倉理事が選出された。

2. 常務理事の任務分担

各常務理事の任務分担については，前年度の常務理事任務分担を参考に，研究推進委員会委員長を齋藤理事，実践（現場）対応委員会委員長を作野理事，広報委員会委員長を朝倉理事，総務委員会委員長を清水理事，編集委員会委員長を西原理事が担当することになった。また，編集委員の選出は，編集委員会委員長の西原理事が選出をした上で，第1回常務理事会にて審議することが確認された。なお，理事の任務分担については，中西理事長が第1回常務理事会にて提案を行い，審議することが確認された。

3. その他

総務委員会委員長の清水理事から，学会期間の短縮化をできる限り早期に検討する必要性が要望として提案され，今後，学会大会運営委員会にて検討することが確認された。

平成 29 年度 第 1 回常務理事会

日時：平成 29 年 5 月 12 日（金）17:00～19:15

場所：筑波大学東京キャンパス 433 教室

出席者：柳沢，中西，木村，齋藤，西原，清水，作野，朝倉，林田（幹事）

欠席者：中路，松岡

1. 報告事項

（1）第 40 回大会決算報告

中西理事長から，武隈理事が作成した資料をもとに第 40 回大会決算報告が行われ，収入合計：664,778，支出合計：648,000，収支差額：-16,778 であったことが報告された。学会大会号の保管方法をデータによる保管に移行することが提案され，学会大会運営委員会

において検討することが確認された。

（2）平成 28 年度決算報告

総務委員会委員長の清水理事から，平成 28 年度の最終的な収支決算報告が行われ，収入合計：5,024,915 円，支出合計：1,795,244 円，収支差額：3,229,671 円，今期収支差額：257,686 円であったことが報告された。木村副会長から，平成 28 年度予算に計上されていない理事会シンポジウムの経費及び展示ブース使用料を計上したことについて指摘がなされ，今後は研究推進委員会で再来年度の学会大会時に理事会企画シンポジウムを実施するかどうかを検討し，事前に予算化することが確認された。

（3）Web 会員調査の結果報告

木村副会長から，Web 会員調査結果報告を会報 71 号に掲載することが報告された。

（4）「体育・スポーツ経営学」関連規程の確認

中西理事長から，昨年度作成・改正された「会員以外への依頼論文の編集等に関する申し合わせ」，「論文審査要領」，「論文審査に関する申し合わせ」の変更点等について説明がなされ，確認された。

2. 審議事項

（1）本年度の理事会組織の分担について

中西理事長から平成 29 年度の委員会構成と役員の役割分担が提案され承認された。なお，編集事務局幹事が変更されるため，新規に依頼する印刷業者に対して機関誌の見積もりを早期に取っておくことが確認された。

（2）会報 71 号，第 72 号の発行計画について

広報委員会委員長の朝倉理事から，会報 71 号の企画内容が提案され，承認された。発行予定日を 6 月末から 7 月上旬にすることとなった。また，今年度の検討事項が提示され，学会 HP の企画・運営，SNS の活用法の検討，学会内広報の充実（HP 上に会員紹介コーナーの設置など）および Web 会員調査結果の事業化可能性の検討などが確認された。これらの内容を広報委員会を中心に検討していくことが確認された。

（3）研究集会の開催計画について

①第 56 回研究集会について

実践（現場）対応委員会委員長の作野理事から「スポーツによるまちづくり：総合型地域スポーツクラブ

がまちを変える」(仮)をテーマとした研究集会を金沢市にて9月23日(土)もしくは24日(日)に開催することが提案され、研究者による基調講演、およびパネルディスカッションを行う予定であることが確認された。なお、研究集会の開催時期が迫っていることを踏まえ、企画の草案については、常務理事によるメール審議を行うことが確認された。

②第57回研究集会について

総合型クラブ関連として、「スポーツ事業と顧客創造について考える」(仮)をテーマとした研究集会を朝日大学で10月29日(日)に開催を予定し準備を進めていることが報告された。テーマ設定の趣旨について見直しが提案され、審議の結果、作野理事から、実行委員長の築瀬会員に対して計画の具体的な内容の確認と本学会が提案する総合型クラブに合わせた内容への再検討を依頼することとなった。

③第58回研究集会について

スポーツプロデュース関連として、「スポーツの見る力とスポーツプロデュース」(仮)をテーマとした研究集会を12月下旬から1月下旬の間で行う予定であることが報告された。清水理事から研究集会の趣旨及び集客方法について検討する必要性が提示され、斎藤理事を中心に再検討し、第二回常務理事会にて審議することが確認された。

(4) 今後の学会大会のあり方について

中西理事長から学会大会の企画・運営の流れが説明され、承認された。また、学会大会の短縮化について過去の学会大会の開催期間やプログラムに関する資料をもとに提案された。審議の結果、開催期間を原則として2日間開催にすることを念頭に学会大会運営委員会で継続審議を行い、第二回常務理事会までに上程し、第41回学会大会からの適用をめざすことが確認された。

(5) 研究プロジェクトの推進について

研究推進委員会委員長の齊藤理事から、本年度の研究プロジェクトである「体育・スポーツ経営人材育成研究」を、研究プロジェクト・リーダーの西原理事を中心として、メンバーの募集、具体的なテーマ設定を行うことが提案され、承認された。メンバーの募集は、会員へのメール配信によって行うことが確認された。

また、会員募集型研究プロジェクトについては、会員から研究プロジェクトの募集をするための原案を研究推進委員会で作成し、常務理事でメール審議を行うことが確認された。なお、会員から寄せられた研究プロジェクトの選考基準や選考方法については、学会として取り組むべき課題に対する支援であることを踏まえて、継続審議することとなった。

(6) 体育・スポーツ経営学研究第31巻の発行

編集委員会委員長の西原理事から、編集幹事が2年ごとに変更される可能性があることを鑑みて、投稿規定における投稿先を学会事務局にすることが提案され、承認された。また、今年度の検討事項として、科学者の行動規範及び不正行為禁止に関する規程の作成、ショートスタディの検討、早期公開制度の運用面の整備を行うことが確認された。

31巻の編集状況の報告がなされ、審査が終了し掲載可の原著論文が1篇と研究資料が1篇、査読中の研究資料が1篇あることが報告され、10月末発刊をめどに編集を進めることが確認された。

(7) J-Stage への論文移行作業の状況について

広報委員会委員長の朝倉理事から、J-Stage への論文移行作業の進捗状況の説明が行われた。最新刊については、約一ヶ月のうちにJ-Stageに掲載される予定であるが、全巻掲載されるには早くとも年度末となることが確認された。なお、これらの予定については、大幅な遅れが生じる可能性があることが確認された。

(8) 今年度の理事会の開催日程(時期)について

中西理事長から、今年度の事業計画と理事会開催日程が提案され、承認された。

(9) その他

研究推進委員会委員長の齊藤理事から、第41回学会大会では理事会シンポジウムを開催しないことが提案され、承認された。また、第42回学会大会の理事会シンポジウムについては、研究推進委員会にて審議し、第4回常務理事会までに上程することとなった。

作野理事から、博士論文の一部を論文投稿することについて問い合わせがあった。これらの内容については、編集委員会を中心に継続審議とし、常務理事会に上程し、メール審議を行うことが確認された。

11. 事務局からのお知らせ

◆ 新入会員の紹介(敬称略：平成 29 年 7 月 11 日現在)

お名前	ご所属
相原 正道	大阪経済大学
安藤 信雄	中部学院大学・スポーツ健康科学部
飯田 祐真	筑波大学大学院
市山 侑樹	筑波大学大学院
奥田 直希	筑波大学大学院
小野里真弓	上武大学ビジネス情報学部
司東道雄	NPO 法人 フォルダ
霜田 知佳	早稲田大学スポーツ科学研究科
林 恒宏	大阪成蹊大学マネジメント学部
日比野 幹生	日本体育大学
前田 和範	高知工科大学 永国寺キャンパス
宮田 樹	筑波大学大学院
森本 修多	筑波大学大学院

◆ 「体育・スポーツ経営学研究」投稿論文の募集 「体育・スポーツ経営学研究」に掲載する論文を随時募

集中です。学会発表の内容などをおまとめいただき、投稿をお願いいたします。投稿規定に関しては学会 HP をご覧ください。

◆ 「体育・スポーツ経営学研究」バックナンバーの販売
学会誌「体育・スポーツ経営学研究」のバックナンバーの購入(第 1 巻～第 30 巻)を希望される方は事務局までご連絡ください。販売価格は 1 冊 2,000 円となります。また、第 1 巻～第 20 巻をまとめた CD(20,000 円)もご用意しております。

◆ ご住所・連絡先の変更について
ご異動等によるご住所・連絡先の変更は、FAX, Mail 等にて、事務局までご一報ください。

◆ 年度会費納入のお願い
未納分の年度会費納入をお願いいたします。今年度(平成 29 年度)会費の納入は 2018 年 3 月 31 日までをお願いいたします。また、年度会費の自動引き落としの登録をされている方は、2017 年 8 月 29 日(月)に引き落とされます。なお、一昨年度より正会員の年度会費が 8000 円となっております。

日本体育・スポーツ経営学会 会報 71 号

発行日：平成 29 (2017) 年 8 月 3 日 (年 2 回発行)

発行者：日本体育・スポーツ経営学会 会長 柳沢 和雄

編集者：日本体育・スポーツ経営学会 広報委員会

事務局：〒305-8574 茨城県つくば市天王台 1-1-1 筑波大学体育・スポーツ経営学研究室

日本体育・スポーツ経営学会事務局 (担当：林田敏裕)

E-mail: jimukyoku@jsmpes.jp Tel/Fax: 029-853-6363